

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 15 年 1 月



日本駐車場開発株式会社

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式105,000千円(見込額)の募集及び株式105,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成15年1月14日に近畿財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

# 新株式発行並びに株式売出届出目論見書

## 日本駐車場開発株式会社

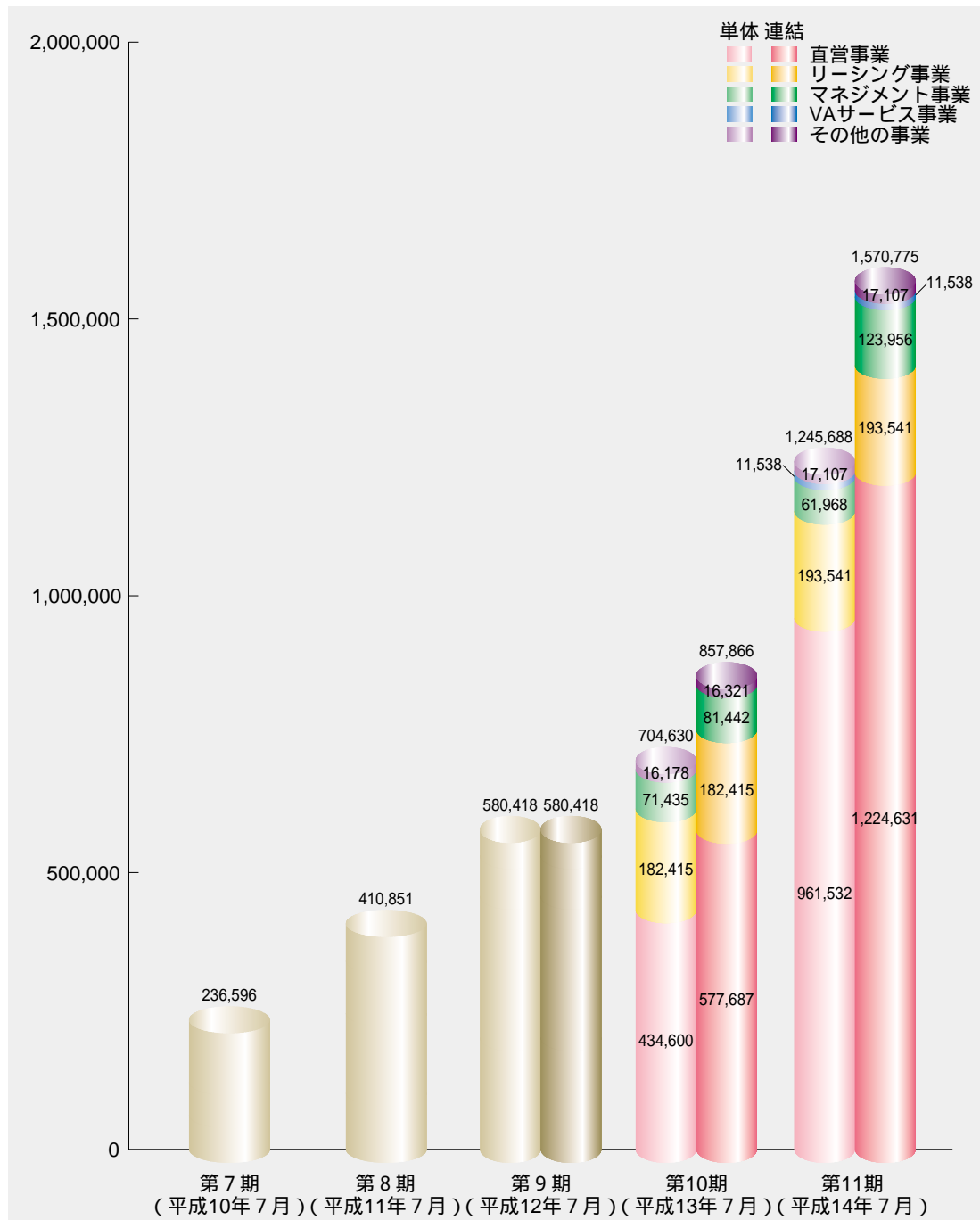
大阪府中央区北浜三丁目7番12号 東京建物大阪ビル

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社の概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

## 1. 業績等の推移

### 売上高構成比

(単位：千円)



## 主要な経営指標等の推移

### (1)連結経営指標等

回 次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成10年 7月	平成11年 7月	平成12年 7月	平成13年 7月	平成14年 7月
売 上 高 (千円)			580,418	857,866	1,570,775
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)			26,551	42,755	209,316
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)			26,224	41,446	110,044
純 資 産 額 (千円)			68,983	49,037	693,002
総 資 産 額 (千円)			313,348	296,152	1,023,312
1 株当たり純資産額 (円)			37,491.29	21,602.50	125,090.63
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)			56,954.58	20,529.94	47,510.71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自 己 資 本 比 率 (%)			22.0	16.6	67.7
自 己 資 本 利 益 率 (%)					29.7
株 価 収 益 率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				959	266,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				22,752	29,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				32,188	452,225
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)				133,347	822,207
従 業 員 数 (外、平均臨時雇用者数) (名)			42 (20)	35 (60)	64 (99)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成12年7月期から連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。

5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期及び第11期の提出会社の連結財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第9期の連結財務諸表につきましては監査を受けておりません。

7. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回 次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成10年 7月	平成11年 7月	平成12年 7月	平成13年 7月	平成14年 7月
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)			18,984.86	6,843.31	15,836.90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
1 株当たり純資産額 (円)			12,497.10	7,200.83	41,696.88

## (2)提出会社の経営指標等

回 次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成10年 7月	平成11年 7月	平成12年 7月	平成13年 7月	平成14年 7月
売 上 高 (千円)	236,596	410,851	580,418	704,630	1,245,688
経常利益又は経常損失 (千円)	8,158	33,325	22,048	44,611	182,056
当期純利益又は当期純損失 (千円)	8,080	23,169	23,337	42,167	93,926
資 本 金 (千円)	10,000	10,000	92,000	113,500	383,292
発行済株式総数 (株)	200	200	1,840	2,270	5,540
純 資 産 額 (千円)	10,038	33,207	71,870	51,203	679,050
総 資 産 額 (千円)	162,863	206,563	315,015	294,263	993,343
1株当たり純資産額 (円)	50,190.99	166,039.86	39,060.26	22,556.71	122,572.36
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	100,000 ( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	40,400.14	115,848.87	50,684.61	20,887.02	40,552.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.2	16.1	22.8	17.4	68.4
自己資本利益率 (%)	134.7	107.2			25.7
株 価 収 益 率 (倍)					
配 当 性 向 (%)		86.3			
従 業 員 数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	18 (1)	27 (3)	42 (20)	34 (5)	47 (2)

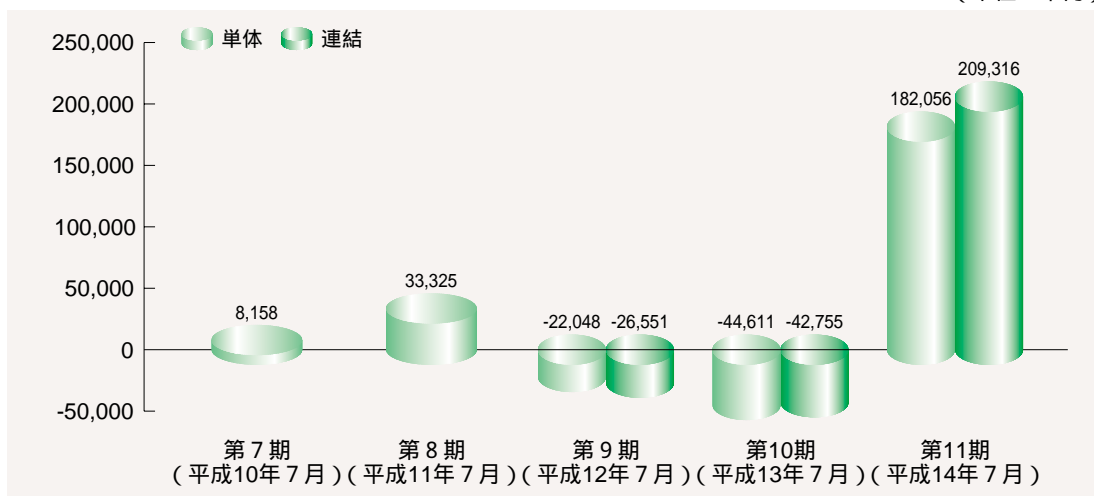
- (注) 1. 第8期までは消費税等の処理は税込み方式を採用していましたが、第9期より税抜き方式により処理していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期及び第11期の提出会社の財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第9期以前の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
6. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回 次	第 7 期	第 8 期	第 9 期	第 10 期	第 11 期
決 算 年 月	平成10年 7月	平成11年 7月	平成12年 7月	平成13年 7月	平成14年 7月
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (円)	13,466.71	38,616.29	16,894.87	6,962.34	13,517.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
1株当たり純資産額 (円)	16,730.33	55,346.62	13,020.09	7,518.90	40,857.45
1株当たり配当額 (円) (内、1株当たり中間配当額) (円)	( )	33,333 ( )	( )	( )	( )

## 業績の推移

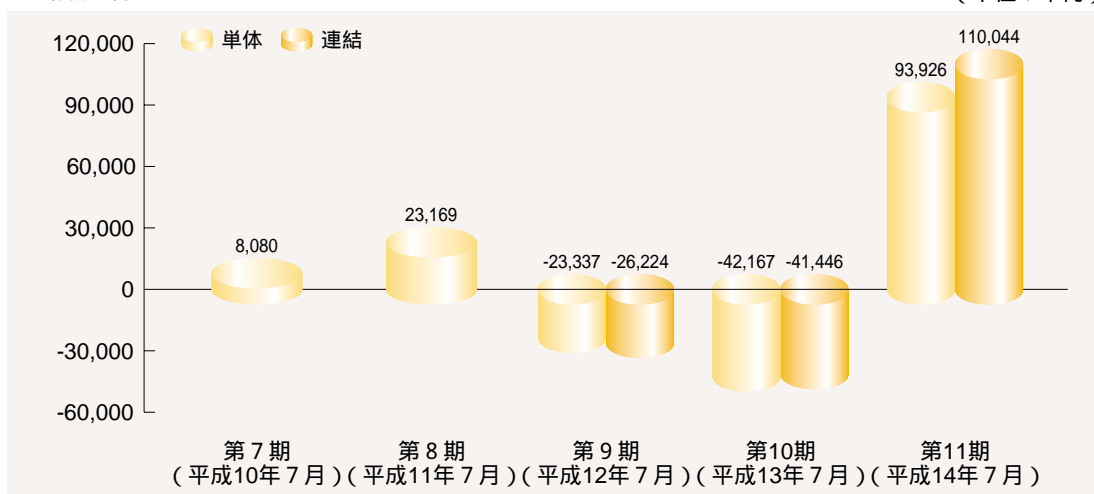
### 経常利益

(単位：千円)



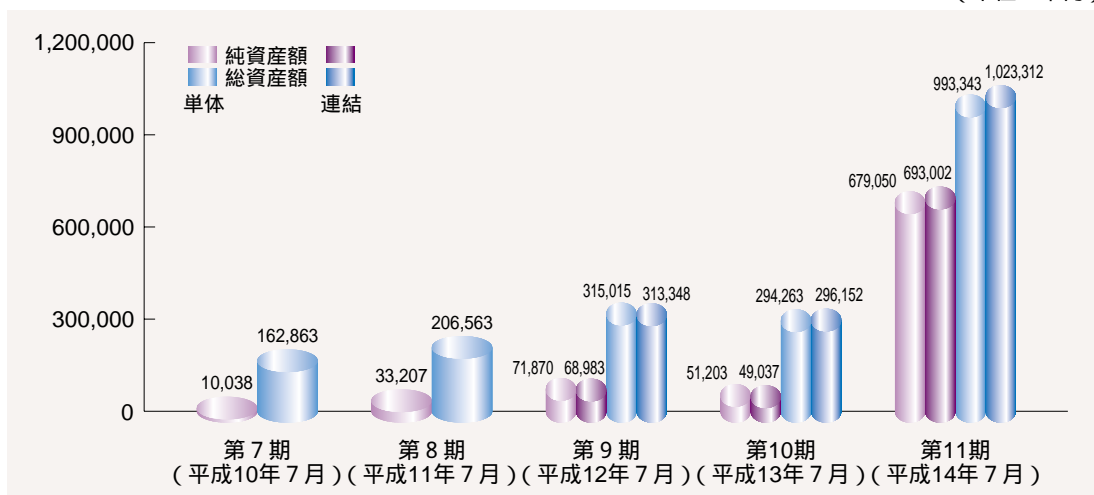
### 当期純利益

(単位：千円)



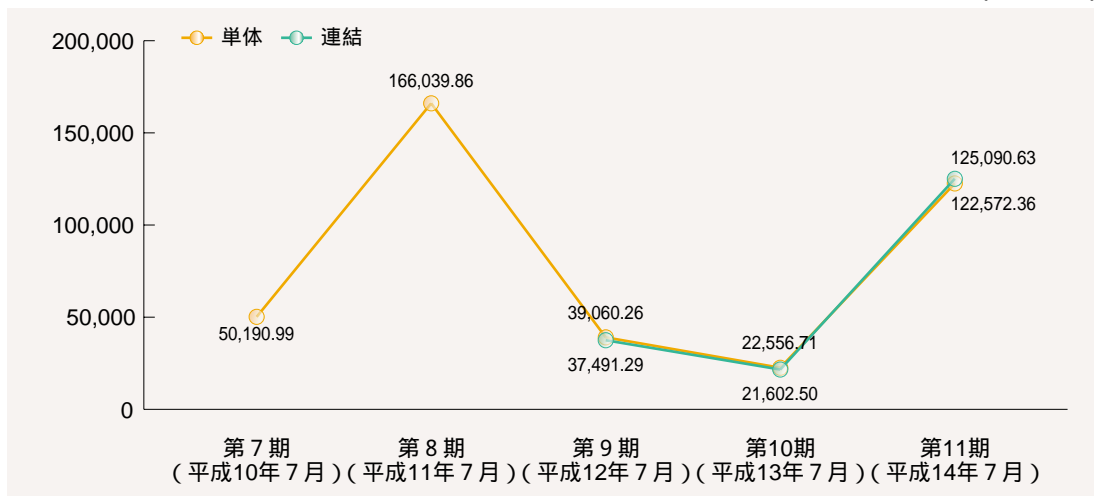
### 純資産額 / 総資産額

(単位：千円)



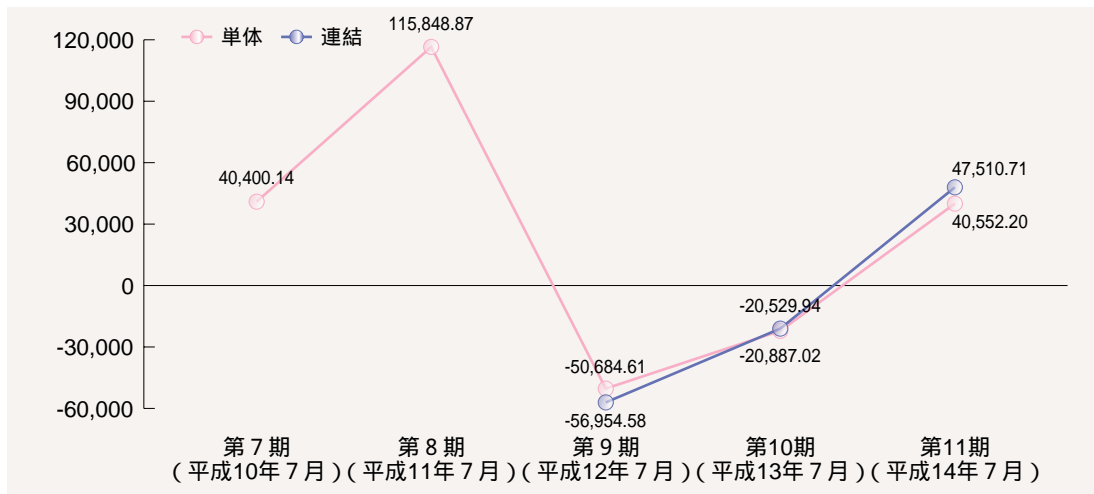
### 1株当たり純資産額

(単位：円)



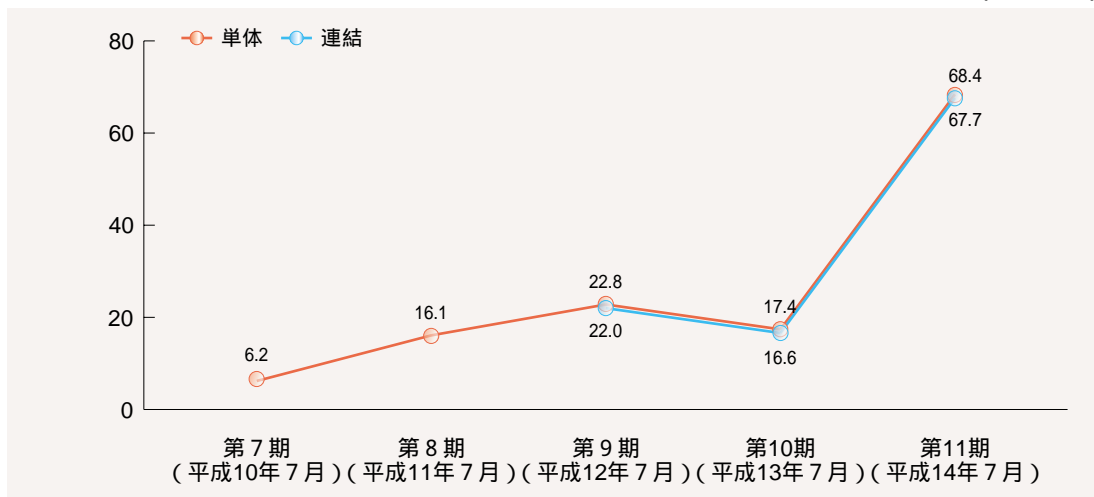
### 1株当たり当期純利益

(単位：円)



### 自己株式比率

(単位：円)



## 2. 事業の内容

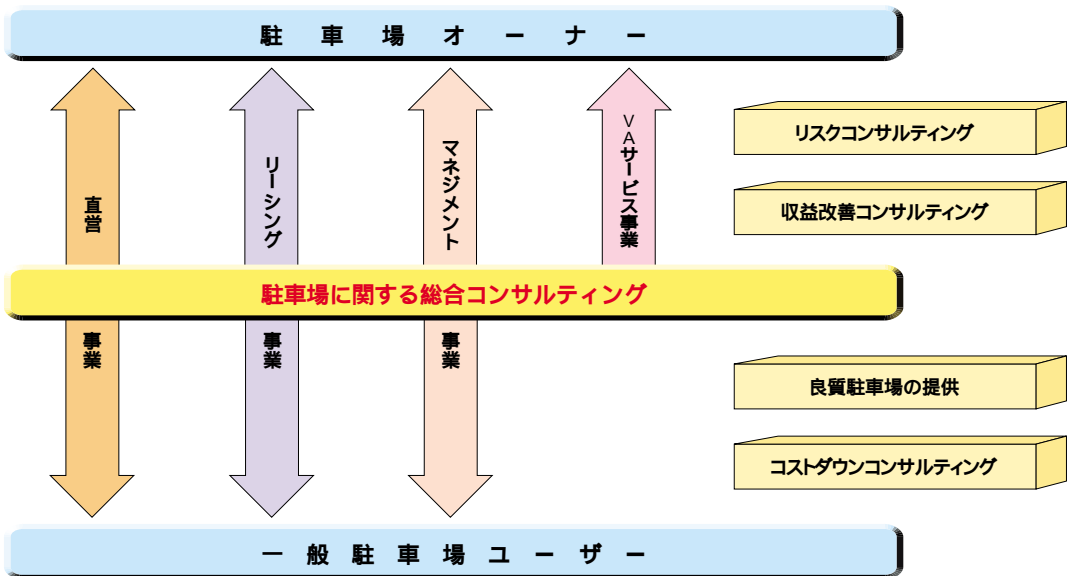
当社グループは、当社（日本駐車場開発株式会社）及び連結子会社1社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービーズ）で構成されております。

当社グループの事業は、駐車場に関するコンサルティングを中心とする、不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、および駐車場のデューデリジェンス等を行なうVAサービス事業であります。当社グループはこれらの事業を通じて既存の駐車場等にハード面、ソフト面での改善を行ない、広く一般のユーザーに良質な駐車場を提供しており、駐車場オーナー、駐車場ユーザーの双方を対象とした総合的なサービスの提供を行なっております。

### 【事業の流れ】

駐車場周辺の市場調査を実施するとともに、各駐車場個別の状況を把握します。  
市場調査結果を相場表という形に落とし込み、最適賃料のプランニングを行ないます。  
立体駐車場等の施設の状況から駐車場ハード面の現状診断を行ないます。  
駐車場でのオペレーション、営業時間及び料金設定状況等からソフト面の現状診断を行ないます。  
ソリューションの中から最適提案を行ないます。  
市場調査と並行してユーザー情報をデータベースに蓄積します。  
契約後速やかにユーザーにご利用頂けるための告知活動を行ないます。  
各ソリューションに応じたサービスをオーナー、ユーザーの双方に提供します。

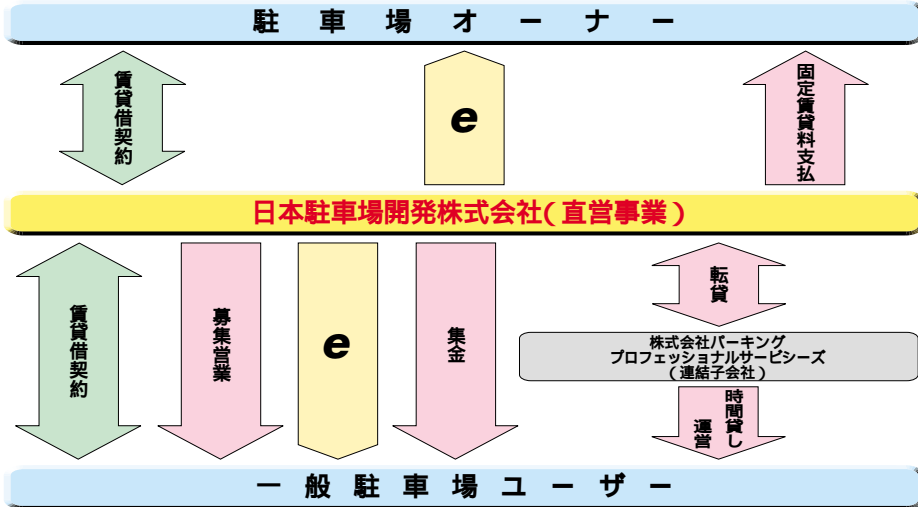
当社グループの事業は以下の図のようにコンサルティングからスタートする4つの事業から成り立っております。



(1) 直営事業

当社グループの直営事業は、生命保険会社や損害保険会社など自社ビルを所有している大手企業をはじめ、貸しビル会社、立体駐車場メーカーや個人のビルオーナーまで多岐にわたる駐車場オーナーを仕入先とし、不稼動駐車場を一手に借上げることにより、オーナーには収益の増加をもたらすとともに、駐車場を有効活用することにより、広く一般のユーザーに駐車場活用の機会を提供している事業であります。有人管理の時間貸し駐車場におけるオペレーションはサービスに特化した連結子会社である㈱パーキングプロフェッショナルサービスが行なっております。

直営事業の事業構造は以下のとおりであります。

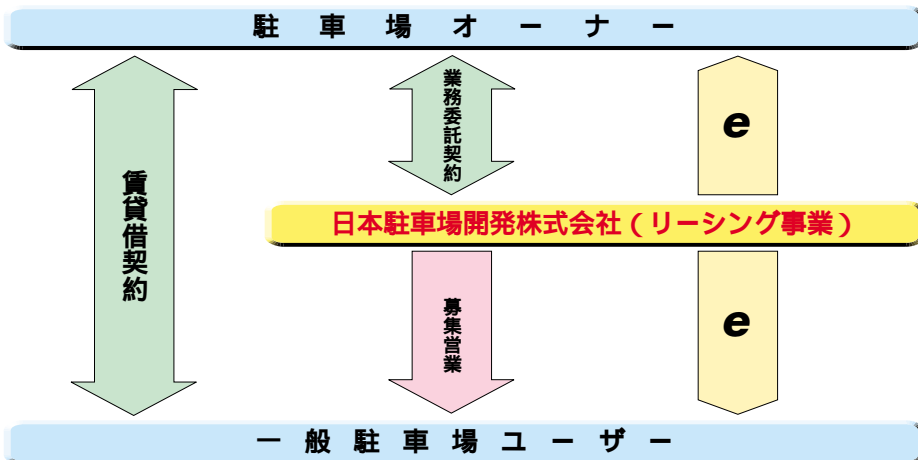


“e” オーナー情報の収集、ユーザーへの駐車場紹介はインターネット経由でも行なっております。

(2) リーシング事業

当社グループのリーシング事業は、当社グループが一括で不稼動部分を借上げるのではなく、不稼動部分の駐車場に優良顧客を誘致する事業であります。駐車場周辺でのユーザー情報を整備し、ユーザーの募集活動を当社グループが責任を持って行なっております。また、物件周辺ユーザーの情報も同時に吸い上げユーザーデータの整備を行なっております。両者にとって最適な駐車場の提案ができるよう、双方向に働きかけます。単にユーザーを紹介するだけでなく、与信機能も兼ねユーザーとの面談を実施したうえで、優良顧客を誘致します。煩わしい契約業務に関しても当社グループが代行しております。また、インターネット上での駐車場紹介サービスも行なっており、一般ユーザーが使用目的に応じた駐車場の検索ができるよう、情報整備を行なっております。

リーシング事業の事業構造は以下のとおりであります。

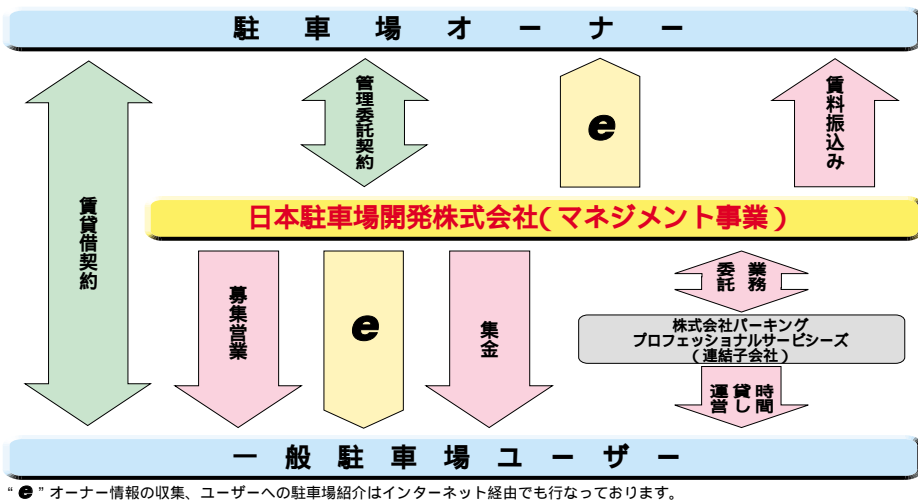


“e” オーナー情報の収集、ユーザーへの駐車場紹介はインターネット経由でも行なっております。

(3) マネジメント事業

当社グループのマネジメント事業は、駐車場オーナーに代わって、集金業務や契約業務を行なう駐車場運営の代行業業であります。ユーザーからの賃料回収窓口となるだけでなく、契約時にはユーザーから保証金をお預かりし、万一滞納が発生した場合には保証金を充当し、オーナーの収益を確保します。ユーザーから苦情が発生した際には当社グループが対応にあたり、責任を持って対処します。ユーザーの退出時に必要な解約処理に関しても当社グループが代行します。毎月の収支状況に関して明細書を作成し、オーナーに月次ベースで報告します。ユーザーが使いやすい駐車場とするため、またオーナーの収益を高めるため、現場の清掃業務や自動販売機のメンテナンス等管理上必要な業務を代行するのが、当社グループのマネジメント事業であります。マネジメント事業においても、有人管理の時間貸し駐車場におけるオペレーションはサービスに特化した連結子会社である(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズが行なっております。

マネジメント事業の事業構造は以下のとおりであります。



(4) VAサービス事業

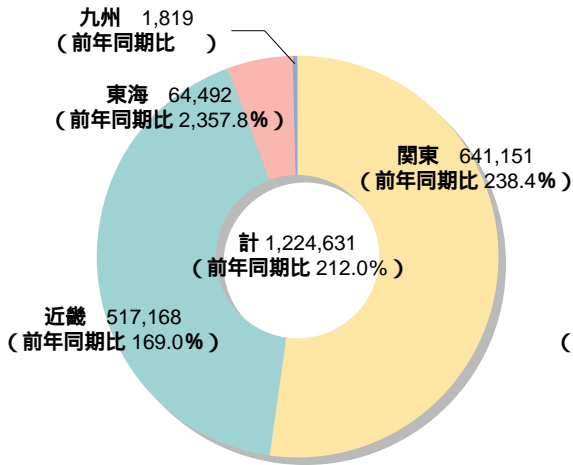
当社グループのVA (Value Added = 付加価値) サービス事業は、これまで蓄積した駐車場情報、ユーザーに関する情報、運営ノウハウ等を不動産評価及びそれに付随するサービスに運用した新たな事業であります。駐車場のデューデリジェンス等、単に評価を行なうサービスは勿論のこと、結果的に駐車場の閉鎖を行なう場合等には、ユーザーの解約業務や新たな駐車場の紹介をする駐車場の閉鎖業務も行なっております。当事業の主な顧客は、ビル所有者に加えコンサルティングファーム、金融機関、プロパティマネジメント会社等多岐に渡っております。

(5) その他の事業

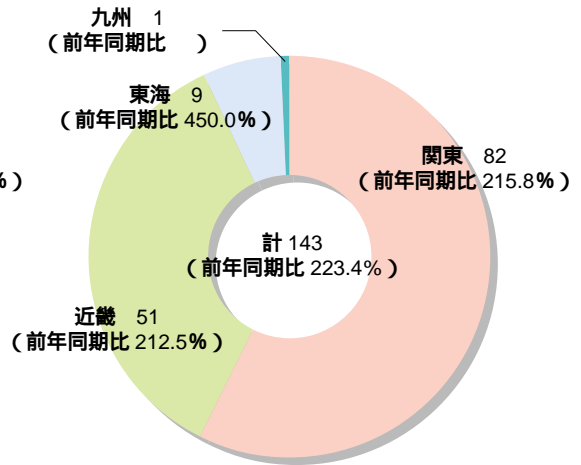
当社グループのその他の事業には、一般ユーザーから受領する賃貸料金口座引落し手数料、清涼飲料の自動販売機収入及び車庫証明発行手数料等が含まれております。

### 3. 直営事業における地域別売上高・物件数の構成比

売上高（単位：千円）



物件数（単位：件）



### 4. 拠点

本社・支社の分布



本 社	大阪市中央区北浜 3 7 12 東京建物大阪ビル
東京本部	東京都新宿区西新宿 2 1 1 新宿三井ビルディング
横浜支社	横浜市中区羽衣町 2 7 1 日本生命関内ビル
名古屋支社	名古屋市中区錦 1 6 5 名古屋錦第一生命ビル
京都支社	京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町 20 四条烏丸FTスクエア
神戸支社	神戸市中央区伊藤町119 三井生命神戸三宮ビル

# 有価証券届出書

近畿財務局長 殿

平成15年 1月14日提出

会社名 日本駐車場開発株式会社

英訳名 NITTYU Co.,Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 巽 一 久

本店の所在の場所 大阪市中央区北浜三丁目7番12号 電話番号 06 6227 6777  
東京建物大阪ビル

連絡者 取締役 氏 家 太 郎  
管理本部長

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

## 届出の対象とした募集及び売出し

募集及び売出し有価証券の種類	株式
募集金額	入札による募集 円 入札によらない募集 円 ブックビルディング 方式による募集 105,000,000円
売出金額	入札による売出し 円 入札によらない売出し 円 ブックビルディング 方式による売出し 105,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(商法上の発行価額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

## 有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
日本駐車場開発株式会社東京本部	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビルディング

# 目 次

	頁
第一部 証券情報 .....	1
第1 募集要項 .....	1
1. 新規発行株式 .....	1
2. 募集の方法 .....	1
3. 募集の条件 .....	1
4. 株式の引受け .....	3
5. 新規発行による手取金の使途 .....	4
第2 売出要項 .....	5
1. 売出株式 .....	5
2. 売出しの条件 .....	6
事業の概況等に関する特別記載事項 .....	7
第二部 企業情報 .....	16
第1 企業の概況 .....	16
1. 主要な経営指標等の推移 .....	16
2. 沿革 .....	20
3. 事業の内容 .....	21
4. 関係会社の状況 .....	24
5. 従業員の状況 .....	24
第2 事業の状況 .....	25
1. 業績等の概要 .....	25
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	27
3. 対処すべき課題 .....	28
4. 経営上の重要な契約等 .....	28
5. 研究開発活動 .....	28
第3 設備の状況 .....	29
1. 設備投資等の概要 .....	29
2. 主要な設備の状況 .....	29
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	30
第4 提出会社の状況 .....	31
1. 株式等の状況 .....	31
2. 自己株式の取得等の状況 .....	34
3. 配当政策 .....	34
4. 株価の推移 .....	34
5. 役員の状況 .....	35

	頁
第5 経理の状況 .....	36
監査報告書 .....	37
1．連結財務諸表等 .....	39
監査報告書 .....	54
2．財務諸表等 .....	56
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	70
第7 提出会社の参考情報 .....	71
第四部 株式公開情報 .....	72
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況 .....	72
第2 第三者割当等の概況 .....	73
1．第三者割当等による株式等の発行の内容 .....	73
2．取得者の概況 .....	75
3．取得者の株式等の移動状況 .....	78
第3 株主の状況 .....	79

# 第一部 証券情報

## 第1 募集要項

### 1. 新規発行株式

種類	発行数	摘要
普通株式	1,000 <sup>株</sup> (注)	平成15年1月14日開催の取締役会決議によっております。

(注) 発行数については、平成15年1月27日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

### 2. 募集の方法

平成15年2月5日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。引受価額は平成15年1月27日開催予定の取締役会において決定される発行価額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号(以下「規則」という。)第7条第1項第1号に規定されるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売価に係る仮条件を投資者に提示し、株式に係る投資者の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数	発行価額の総額	資本組入額の総額	摘要
入札方式	入札による募集	株	円	1. 全株式を証券会社の買取引受けにより募集いたします。 2. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、協会の定める「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
	入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,000	105,000,000	52,500,000	
計(総発行株式)	1,000	105,000,000	52,500,000	

(注) 1. 発行価額の総額は、商法上の発行価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
2. 資本組入額の総額は、発行価額の総額(見込額)の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

### 3. 募集の条件

#### (1) 入札方式

##### イ. 入札による募集

該当事項はありません。

##### ロ. 入札によらない募集

該当事項はありません。

## (2) ブックビルディング方式

発行価格	引受価額	発行価額	資本組入額	申込株数単位	申込期間	申込証拠金	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 3.	未定 (注) 3.	株 1	自 平成15年2月7日(金) 至 平成15年2月13日(木)	未定 (注) 2.	平成15年2月17日(月)
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。</p> <p>2. 募集株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることといたします。</p> <p>3. 申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 株券受渡期日は、平成15年2月18日(火)であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録(売買開始)予定日(平成15年2月18日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>6. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。</p> <p>7. 発行価格の決定に当たっては仮条件を提示し、その後発行価格を決定することとなります。その日程等については、下記の(注)1.をご参照下さい。</p> <p>8. 申込み在先立ち、平成15年1月29日(水)から平成15年2月4日(火)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要申告は変更又は撤回することが可能であります。</p> <p>販売に当たりましては、協会の規則で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。</p> <p>需要申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。</p> <p>需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。</p>						

(注) 1. 発行価格の決定に当たり、平成15年1月27日に、仮条件を提示する予定であります。

当該仮条件による需要状況、店頭登録日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成15年2月5日に発行価格及び引受価額を決定いたします。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に機関投資家等を中心に行う予定であります。

2. 申込証拠金は発行価格と同一の金額といたします。

3. 平成15年1月27日開催予定の取締役会において、平成15年1月28日に公告する予定の発行価額及び資本組入額を決定する予定であります。

4. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

5. 「2. 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と平成15年1月28日に公告する予定の発行価額及び平成15年2月5日に決定する引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

6. 新株式に対する配当起算日は、平成15年2月1日といたします。

申込取扱場所

後記「4．株式の引受け」欄の証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

払込取扱場所

店名	所在地
株式会社三井住友銀行京都支店	京都市中京区烏丸通三条下ル
株式会社みずほ銀行難波支店	大阪市中央区難波四丁目4番1号
株式会社東京三菱銀行渋谷明治通支店	東京都渋谷区渋谷一丁目15番21号

(注) 上記払込取扱場所での申込の取扱いは行いません。

4．株式の引受け

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
大和証券エスエムピーシー株式会社	東京都中央区八重洲一丁目3番5号	株           未定	1．買取引受けによります。 2．引受人は新株式払込金として、平成15年2月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3．引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
コメルツ証券会社東京支店	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号		
UFJつばさ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号		
明光ナショナル証券株式会社	東京都中央区日本橋小網町14番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
松井証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番7号		
計		1,000	

(注) 1．引受株式数及び引受けの条件は、平成15年1月27日開催予定の取締役会において決定する予定でありませ

- す。
- 2．上記引受人と発行価格決定日(平成15年2月5日)に元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、新株式の発行を中止いたします。
- 3．引受人は、上記引受株式数のうち20株程度を上限として全国の証券会社に委託販売する方針であります。

## 5. 新規発行による手取金の使途

### (1) 新規発行による手取金の額

払込金額の総額	発行諸費用の概算額	差引手取概算額
105,000,000 <sup>円</sup>	21,250,000 <sup>円</sup>	83,750,000 <sup>円</sup>

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。  
3. 引受手数料は支払わないこととされたため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

### (2) 手取金の使途

上記手取概算金額83,750千円については、25,000千円を業務効率改善のための社内情報システム構築資金に充当する予定であります。残額の充当先につきましては、現時点において具体的な計画がないため、当面はリスクの低い金融商品にて運用し将来の資金需要に備える予定であります。

- (注) 設備資金の内容については「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3. 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

## 第2 売出要項

### 1. 売出株式

平成15年2月5日に決定される引受価額にて引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数		売出価額の総額	売出しに係る株式の所有者の住所、氏名又は名称等	摘要
		株	円		
普通株式	入札方式	入札による売出し			1. 店頭登録前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、「規則」及び「規則」に関する細則により規定されております。
		入札によらない売出し			
		ブックビルディング方式	1,000	105,000,000	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504 巽 一久 500株 東京都港区六本木6-8-10 株式会社インテラセット 500株
計(総売出株式)		1,000	105,000,000		

- (注) 1. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。  
2. 売出数については今後変更される可能性があります。

## 2. 売出しの条件

### (1) 入札方式

#### イ. 入札による売出し

該当事項はありません。

#### ロ. 入札によらない売出し

該当事項はありません。

### (2) ブックビルディング方式

売出価格	引受価額	申込期間	申込株数 単位	申込 証拠金	申込 受付場所	引受人の住所、氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	自 平成15年 2月7日(金) 至 平成15年 2月13日(木)	1株	未定 (注) 1.	元引受契約 を締結する 証券会社 の本支店及び 営業所	東京都中央区八重洲 一丁目3番5号 大和証券エスエムビーシー 株式会社	未定 (注) 2.
摘要	<p>1. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。</p> <p>2. 売出株式は全株を引受人が引受価額にて買取ることとしたします。</p> <p>3. 株券受渡期日は、平成15年2月18日(火)であります。株券は「機構」の業務規程第42条に従い、一括して「機構」に預託されますので、店頭登録日から売買を行うことができます。</p> <p>なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、店頭登録予定日(平成15年2月18日(火))以降に証券会社を通じて株券が交付されます。</p> <p>4. 申込証拠金には、利息をつけません。</p> <p>5. 売出価格の決定方法は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 6. 及び7. と同様であります。</p> <p>6. 上記引受人の販売方針は、第1 募集要項 3. 募集の条件 (2) ブックビルディング方式の摘要 8. に記載した販売方針と同様であります。</p>						

- (注) 1. 売出価格及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格及び申込証拠金と同一といたします。引受価額はブックビルディング方式による募集の引受価額と同一といたします。
2. 元引受契約の内容、その他売出しに必要な条件については、売出価格決定日(平成15年2月5日)において決定いたします。
- なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
3. 上記引受人と元引受契約を締結する予定であります。ただし、元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

## 事業の概況等に関する特別記載事項

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他の重要と考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

### 1. 事業内容の特徴等

#### (1) 事業の特徴及び駐車場市場への依存について

当社グループは、当社及び連結子会社 1 社で構成され、駐車場の有効活用に係る事業を展開しております。具体的には、不稼働駐車場(空き車室)を借上げた後、月極賃貸や時間貸し等による駐車場のサブリースを行う「直営事業」や、不稼働駐車場へ顧客を誘致・仲介する「リーシング事業」、並びに駐車場の管理・運営を代行する「マネジメント事業」等を行っております。過去 2 連結会計年度における各事業別の売上高及び売上高比率は以下のとおりとなっております。

(単位：千円)

期 別 事 業	第10期 自 平成12年 8 月 1 日 至 平成13年 7 月31日		第11期 自 平成13年 8 月 1 日 至 平成14年 7 月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
直営事業	577,687	67.3%	1,224,631	78.0%
リーシング事業	182,415	21.3%	193,541	12.3%
マネジメント事業	81,442	9.5%	123,956	7.9%
V A サービス事業	-	-	11,538	0.7%
その他の事業	16,321	1.9%	17,107	1.1%
合 計	857,866	100.0%	1,570,775	100.0%

(注)1. V A サービス事業：V A は付加価値(Value-Added)を意味し、駐車場のデューデリジェンス等、精査・分析を行う業務であります。

2. その他の事業：賃貸料金口座引落とし手数料、駐車場に設置した清涼飲料の自動販売機収入及び車庫証明発行手数料等であります。

当社グループの事業の特徴は、附置義務駐車施設の多い都市部(東京都、大阪府及びその他地方の中核・中核都市)の商業地域を重点エリアとし、オフィスビル・商業ビル等の建物に設置・併設された機械式立体駐車場を主体に、サブリースを行う「直営事業」を中心とした営業活動を展開している点にあります。附置義務駐車施設とは、一定規模以上の延床面積を有する建築物を新築または増築する場合に、各地方公共団体の条例に基づき設置を義務付けられた駐車場であり、その大半は都市部に位置しております。

附置義務駐車施設をはじめとした都市部の駐車場の中には、不稼働駐車場を抱えているものが相当数ありますが、当社グループは、駐車場保有者(以下、「駐車場オーナー」)から不稼働駐車場を一括で借上げ、第三者に対し月極による賃貸を行っているほか、駐車場物件によっては、駐車場オーナーの意向及び当該駐車場の立地条件や設備の状況・能力等を検討し、月極に時間貸し営業を組み合わせた運営を行っております。この時間貸し営業は、当社グループの従業員が常駐する有人の運営形態をとっております。当社グループの「直営事業」は、地面に 1 台単位のセルフサービス方式による駐車場(コインパーキング)を設置し運営するものではなく、ビル等に設置または併設された数十台規模の立体駐車場を中心に、コインパーキングを含むあらゆる駐車場の不稼

動部分の有効活用を行うものであります。

当社グループは、「直営事業」を中心とした営業活動を展開しているため、同事業の売上高全体に占める割合は、上記の表のとおり高くなっております。また、当社グループ売上高のほとんどすべては、駐車場市場に依存しているため、同市場の規模が縮小した場合、あるいは、駐車場の供給増加による料金水準の低下や利幅の縮小等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## (2) 経営成績の変動について

当社グループの過去5期間の業績推移は、下表のとおりであります。

		(単位：千円)									
<連結ベース>		第7期		第8期		第9期		第10期		第11期	
期別	科目	自平成9年8月1日 至平成10年7月31日		自平成10年8月1日 至平成11年7月31日		自平成11年8月1日 至平成12年7月31日		自平成12年8月1日 至平成13年7月31日		自平成13年8月1日 至平成14年7月31日	
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
	売上高	-	-	-	-	580,418	-	857,866	-	1,570,775	-
	売上総利益	-	-	-	-	420,892	72.5%	480,261	56.0%	824,127	52.5%
	営業利益	-	-	-	-	818	0.1%	37,710	4.4%	201,991	12.9%
	経常利益	-	-	-	-	26,551	4.6%	42,755	5.0%	209,316	13.3%
	当期純利益	-	-	-	-	26,224	4.5%	41,446	4.8%	110,044	7.0%
<単体ベース>		(単位：千円)									
期別	科目	自平成9年8月1日 至平成10年7月31日		自平成10年8月1日 至平成11年7月31日		自平成11年8月1日 至平成12年7月31日		自平成12年8月1日 至平成13年7月31日		自平成13年8月1日 至平成14年7月31日	
		金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率	金額	利益率
	売上高	236,596	-	410,851	-	580,418	-	704,630	-	1,245,688	-
	売上総利益	178,296	75.4%	276,911	67.4%	420,892	72.5%	422,718	60.0%	691,206	55.5%
	営業利益	11,630	4.9%	22,824	5.6%	3,240	0.6%	40,009	5.7%	186,917	15.0%
	経常利益	8,158	3.4%	33,325	8.1%	22,048	3.8%	44,611	6.3%	182,056	14.6%
	当期純利益	8,080	3.4%	23,169	5.6%	23,337	4.0%	42,167	6.0%	93,926	7.5%

(注)1.消費税等の処理は、第8期までは税込み方式を採用していましたが、第9期より税抜き方式を採用しております。

2.第9期より連結財務諸表を作成しております。

3.第10期及び第11期については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第9期以前については、監査を受けておりません。

平成12年7月期及び平成13年7月期の連結決算において営業損失を計上した主たる要因は、事業の中心を「直営事業」へ移行したことにあります。当社グループは、それまで顧客誘致・仲介等の「リーシング事業」という単発的な取引を中心としたフロービジネスを展開していましたが、優良顧客との取引継続による安定した事業基盤を確立するために、「直営事業」というストックビジネスを積極的に展開する方針に転換し、営業活動を推進しました。その結果、営業体制の再構築による人員の拡充から人件費が増加したことや、駐車場オーナーとの賃貸借契約締結時期のずれ込みによる売上計上時期の遅れ、並びに時間貸し駐車場の運営を担当する連結子会社(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズの立ち上げ費用の発生等により営業損失を計上したものであります。

当社グループは、今後とも「直営事業」を中心に事業展開を図る方針であるため、駐車場の仕入に際しては、引き続き、当該駐車場の立地条件及び周辺の料金相場等を十分調査するとともに、借り手顧客(以下、「一般ユーザー」)のニーズを勘案し、周辺の需給状況を分析・検討した上で慎重に決定する方針であります。しかしながら、当社グループの需給見通しが十分でなかった場合や、当初の計画どおりに一般ユーザーを募集できなかった場合、あるいは、周辺の賃料相場が急激に変動した場合等には、売上計上時期のずれ込みや利幅の縮小等の発生、または時間貸し営業収入の低迷等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは平成3年12月の設立以来、約11年間にわたり一貫して駐車場の有効活用に係る事業を展開しております。しかしながら、現在の主力事業である「直営事業」は開始してから実質3年を経過したところでありますので、当社グループの過年度の経営成績から期間業績の比較を行うための十分な財務数値を得ることは困難であり、今後の当社の売上高及び利益等の成長性を判断する材料としては不十分な面があります。

なお、平成12年7月期以降、各期の連結経営成績の概要は以下のとおりであります。

#### 平成12年7月期連結

「リーシング事業」及び「直営事業」の推進により、売上高は580,418千円となりました。売上総利益は420,892千円となり、売上総利益率は72.5%となりました。しかしながら、役員・従業員の増員等による人件費や、営業拠点新設による地代家賃費用、並びに広告宣伝費等の計上を主因に、販売費及び一般管理費が売上総利益を上回ったため、営業損失818千円を計上しました。さらに、営業外費用として有価証券売却損21,533千円を計上したことを主因に、経常損失は26,551千円と期間損益の損失幅は拡大し、繰越損失23,016千円が発生しました。

#### 平成13年7月期連結

安定した事業基盤確立のために、フロービジネスの「リーシング事業」からストックビジネスの「直営事業」へと事業の構造改革を行いました。その結果、サブリース物件数の増加、並びに前期に設立した㈱パーキングプロフェッショナルサービスによる時間貸し収入の新規計上により、売上高は前期比277,448千円(同47.8%)の増収となりました。しかしながら売上総利益は、「直営事業」の積極推進による仕入原価の増加を主因に、前期比59,369千円(同14.1%)の増益にとどまりました。また、売上総利益率は、仕入物件の先行取得及び利益率が高い「リーシング事業」の売上高が減収となったことを主因に、前期比16.5ポイント低下しました。また、役員・従業員の増員等による人件費の増加及び営業拠点新設による地代家賃の増加等を主因に、販売費及び一般管理費が前期比96,262千円(同22.8%)増加したため、営業損失は37,710千円と前期より拡大しました。さらに、営業外費用として新株引受権付社債発行費等を計上した結果、経常損失は42,755千円となり、繰越損失は64,462千円に拡大しました。

#### 平成14年7月期連結

「直営事業」の物件数がさらに増加したことにより、売上高は前期比712,909千円(同83.1%)の増収となりました。売上総利益は、増収効果により前期比343,866千円(同71.6%)の増益となりました。売上総利益率は、「直営事業」が大幅な増収となり、利益率が高い「リーシング事業」の売上高比率が相対的に下降したことを主因に、前期比3.5ポイント低下しましたが、「直営事業」の売上高比率がすでに高い水準にあるため、その下落幅は前期に比べ大きく縮小しました。販売費及び一般管理費は前期比104,163千円(同20.1%)増加しましたが、これを増収効果により吸収し、営業利益は201,991千円と大きく黒字転換を果たしました。経常利益も209,316千円の黒字を計上し、繰越損失を一掃しました。

### (3) 「直営事業」におけるリスクについて

#### 駐車場オーナーに対する収入保証

サブリース等の「直営事業」における駐車場オーナーとの契約のほとんどは、当社グループが一定の駐車施設数を一括して借上げることが定められているため、当社グループの収入の有無に拘らず、一定額の仕入費用の支払が、固定費として毎月発生する仕組みとなっております。したがって、一般ユーザーの新規募集が計画どおり円滑に進まなかった場合や、競争激化にともなう賃料相場の下落等により、当社グループの賃貸料水準の引き下げを余儀なくされた場合、あるいは、一般ユーザーとの既存契約の解約が増加した場合等には、当社グループの収入が減少する一方で、駐車場オーナーへの仕入費用の支払は継続しなければならないことから、逆ざや物件による損失が発生する可能性があります。

当社グループはこれらの損失発生を回避するために、物件周辺の需給状況や賃料水準を事前に調査し、採算確保が可能と判断される物件のみを選定し契約を締結しております。また、通常の契約形態では採算確保が比較的困難であると判断される物件については、一般ユーザーとの契約が存続している車室についてのみ、毎月の仕入費用が発生する「出来高支払制」を採用し、逆ざやの発生を回避しております。さらに、駐車場オーナーに対しては、物件周辺の固有情報の提供に加え、当社グループがこれまでに蓄積した駐車場市場全般に関する情報や運営ノウハウを併せた総合的な収支プラン・サービスを提供することにより、オーナー及び当社グループ双方ともに一定の採算が確保できる仕入価格にて契約することに努めております。この結果、当社グループの仕入価格は、周辺の実勢価格と比較して割安な水準で契約されていると判断しております。このほか、逆ざや物件発生による損失の回避策としては、駐車場オーナーとの契約におけるフリーレント期間(仕入費用免除期間)条項の設定や、3ヶ月前の事前予告による契約期間内の解約可能条項の設定、あるいは、経済情勢の変化にともなう賃料の見直し可能条項等を設定することにより、契約当初の仕入費用の軽減や契約条項の随時見直しを図ることができるといった対策を講じております。

しかしながら、これらにより損失の発生が完全に回避できるという保証は無く、逆ざや物件が増加した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 駐車場オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性

当社グループは駐車場を仕入れる際に、駐車場オーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借契約書を締結しております。当該契約期間のほとんどは当初2年間となっており、期限到来後は1年毎の自動更新となっておりますが、契約期間内に解約する場合には、一方の当事者が相手方に3ヶ月前に書面にて通知することによって、相手方の了承を得ること無く契約の解除が成立する内容となっております。したがって契約書上は、駐車場オーナーの意思により突然契約を解除され、当該物件からの収入が短期間のうちに無くなる可能性があります。

当社グループは、駐車場オーナーに対する最適な提案とソリューションサービスを提供し、一定の評価を得ているものと考えております。当社グループが「直営事業」を開始して以来、平成14年11月30日までに獲得した契約数183件に対し、これまでに解約となった契約数は7件と低い水準にあり、その解約理由のいずれも、突然の予期せぬ解約に属するものではありません。しかしながら、駐車場オーナーが第三者への賃貸方針を撤回した場合や、駐車場オーナーにとって他に有益なソリューション提供者が現れた場合、あるいは、当社グループへ賃貸中の物件を、駐車場オーナー自身で管理・運営する方が利点があると判断した場合等には、当社グループとの賃貸借契約が解除され、あるいは、賃借している駐車場の車室数が削減される等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 時間貸し駐車場の運営方針

時間貸し駐車場の運営は、当社の連結子会社である㈱パーキングプロフェッショナルサービスが担当しております。平成14年7月期の連結売上高に占める時間貸し営業の売上高比率は33.4%と比較的高く、当社グループの主力業務の一つとなっております。時間貸し営業は、駐車場の資産回転率を高め、駐車場オーナー及び当社グループの収益機会を拡大すること、並びに一般ユーザーのニーズに応えることを目的に、当該業務に適した物件を対象として、当社グループ独自のノウハウを用いて運営しております。しかしながら、周辺環境の分析相違等により、一般ユーザーの集客が十分実施できなかった場合には、非効率的な運営となり、当初計画した収益が確保できないケースが発生する等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (4) 営業地域が集中していることについて

当社グループは、附置義務駐車施設が多く存在する都市部の商業地域を主体に営業活動を行っている関係上、現在管理・運営する駐車場物件の大半は、東京都及び大阪府に集中しております。平成14年7月期の連結売上高1,570,775千円に占める、東京都及び大阪府所在の駐車場物件の売上高及び比率は、それぞれ792,675千円(50.5%)及び530,422千円(33.8%)と高い水準にあり、今後も両地域、とりわけ東京都を中心とした首都圏における営業活動を積極的に推進する計画であります。このため、これらの地域において地震等の大災害や、その他の不測の事態が発生し、当社グループが管理・運営する物件が損壊し、あるいは閉鎖となった場合等には事業活動に支障を来す恐れがあり、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## **2. 法的規制等**

### (1) 特有の法的規制について

当社グループが営む駐車場の賃貸・管理・運営に関して、特有の法的規制等は現在のところありません。駐車場の設置等に関する法律としては、国及び地方公共団体に対して、総合的・計画的な駐車施設整備の責務等を定め、附置義務駐車施設の設置義務に係る条例制定を定めた「駐車場法」をはじめ、都道府県公安委員会による交通規制等を定めた「道路交通法」、並びに自動車保有者等に対して自動車の保管場所確保等を定めた「自動車の保管場所の確保等に関する法律(車庫法)」等があります。

これらの法律は、交通の円滑と安全を図ること等を目的に制定されており、現状、これらの法的規制が緩和される動きは無いものと判断しております。しかしながら、万一、これらの規制が緩和された場合には、当社グループの営業地域における駐車場の需要の減少や、賃料相場水準の下落、あるいは駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### (2) 「クルマ社会」の見直しについて

自動車は高い利便性を有する反面、その利用に際しての不可避的な要素として、環境問題、交通事故及び道路交通混雑等といった負の側面がともないます。これらの問題は特に都市部において顕著であり、一部の運転者による違法駐車等がこのような負の側面を一層顕在化させてきたとも言われております。これらの問題については、平成12年10月に当時の運輸政策審議会(現在の交通政策審議会、国土交通大臣の諮問機関)から出された答申の「21世紀初頭における総合的な交通政策の基本方向について」において述べられております。当該答申の提言の中には、これらの諸問題の対応策として、公共の交通機関や徒歩・自転車利用への転換、並びにロードプライシング(都市部等の特定地域への自動車の乗り入れに対する課金制度)及びカーシェアリング(一定地域の複数の世帯による自動車の共有制度)の導入等、都市部への自動車の流入を抑制するための提言も含

まれております。

当社グループが推進する事業は、都市部における違法駐車排除や削減、並びに排気ガスの抑制等に寄与するものであると考えておりますが、今後、都市部の自動車利用の制限につながるような法的整備がなされた場合には、当社グループの営業地域における駐車場の需要の減少や、賃料相場水準の下落、あるいは、駐車場施設数の減少等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

### 3. 組織の運営等

#### (1) 小規模組織であることについて

当社グループの営業拠点6ヶ所(大阪市・東京都新宿区・京都市・名古屋市・神戸市・横浜市)に対し、平成14年11月末現在の人員数は、役員9名および従業員69名となっており、組織の規模が比較的小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。したがって、何らかの理由により、比較的多くの人員の社外流失が起きた場合には、代替要員の不在または業務の引継ぎ手続の遅延等により、当社グループの業務遂行に支障が生じる可能性があります。

また、「直営事業」における時間貸し駐車場の運営を担当している連結子会社(株)パーキングプロフェッショナルサービーズにおいては、その大半を臨時雇用者が占めておりますが、「直営事業」の推進にともなう駐車場物件数の増加により、平成14年7月期末の当社グループにおける臨時雇用者数は139名となっており、この2年間で約5倍に増加しております。

今後の事業の拡大や人員の増強に際して、当社グループが迅速に内部管理体制の整備に対応できない場合、あるいは、対応が不十分な場合には、組織効率が低下する等により、当社グループの今後の事業展開や、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定の人物への依存について

当社グループは設立以来、少人数組織による事業展開を行ってきた関係上、重要事項に関する意思決定、運営方針の策定及び基幹事業の営業推進等においては、代表取締役社長の巽一久をはじめ、主要な幹部役職員への依存度が大きいと考えられます。当社では、権限の委譲および各部門における人材の育成・強化を図るとともに、社内規定・業務マニュアル等に基づく行動規範を制定し遵守すること等により、これらの特定の人物に依存しない組織的な営業体制の構築及び運営に努めております。

しかしながら、巽一久をはじめとした幹部役職員の影響力及びその果たす役割の大きさを鑑みると、それら特定の人物が何らかの理由により当社の業務を遂行することが不可能あるいは困難となった場合等には、当社グループの今後の事業展開や、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### (3) 優秀な人材の確保・育成について

当社グループは、東京及び大阪をはじめとした都市部において、駐車場の需給ニーズを収集・分析し、顧客ニーズに合致する最適なソリューションを提案・提供するサービスを行っております。各地域における物件ごとの特性を把握し、顧客ニーズに的確に即応するためには、関連の技能を有した、より多くの優秀な人材を確保する必要があります。当社グループは、能力・成果主義を基軸とした人事政策をとっており、問題の分析・解決能力に優れ、営業力・管理能力に富むと判断される人物の中途採用を行っておりますとともに、平成14年4月より大学新卒者の定期採用を開始し、より優秀な人材の確保に努めております。また、当社グループでは、社内教育訓練制度に基づき社員及び臨時雇用者のスキルアップを図るとともに、グループ内の各部門同士の組織的なレベルアップにも努めております。

しかしながら、これらの対策を講じているにもかかわらず、適切な人材の獲得の失敗や、既存の人材の社外流失、あるいは、従業員教育の遅れや、適時に適切な臨時雇用者の確保ができなかった場合等には、事業拡大のスピードとのバランスが崩れるとともに、新規の賃貸借契約物件数の獲得が困難となり、あるいは、既存管理物件数が減少する等により、当社グループの今後の事業展開や、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 4.顧客満足度の維持・確保及びクレーム等への対応について

当社グループでは、駐車場オーナー及び一般ユーザー双方のニーズを満たすべく、最適なソリューションを提供するよう努めております。また、常に新しいソリューションを顧客に提供するための技術・技能を組織的に習得し、従業員全体の能力を高めることにより、既存の顧客に対してもよりよいプランを随時提案し、顧客満足度の維持・向上に努めております。

そのために、当社グループでは徹底した社員教育による能力・モラルの向上を図り、マニュアルに基づいた顧客対応を行うとともに、クレームがあった場合に備えて、その処理手続については管理者も含め迅速に対応できるように、クレーム対応マニュアル等により体制を整えております。また、当社グループが収集した顧客・物件データに関しては、外部に漏洩・流出することがないように、その管理には十分注意しております。

特に、「直営事業」における時間貸し営業においては、車両誘導時の安全確認及び車両の保管義務を遵守するとともに、一部において実施している車両入出庫の代行サービス(車室への入出庫時の車両移動を当社グループ従業員が代行するサービス)を含め、当社グループが遵守すべき安全管理及び車両保管義務の履行には万全を期しており、万一、事故・損害等が発生した場合に備え保険にも加入しております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、当社グループに起因する事故または不祥事等に対する何らかのクレームが発生し、それらに対し当社が適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客から信用を失うことにつながりかねず、賃貸借契約の解除や、損害賠償請求訴訟の提起、あるいは社会的批判を浴びる等により、当社グループの今後の事業展開や、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 5.競合について

当社グループの属する駐車場業界においては、特段の法的規制が無く、参入障壁が低いため大規模企業から個人の小規模経営まで、全国に多数の同業者が存在し、それらの事業者と競合するほか、賃貸ビル等に併設された駐車場を所有する不動産賃貸事業者との間においても競合状態にあります。さらに今後は、異業種からの新規参入も予想されます。当社グループは、これらの競合に対処するため、顧客ニーズに合致したのソリューションを提供し、顧客満足度を高め、競合他社との差別化を図るとともに、新規顧客の獲得による事業基盤の拡大、並びに時間貸し営業における顧客リピート率を上げる等により収益の拡大に努めております。

しかしながら、これらの競合に対応するための各種方策の実施に伴うコストの増加や、競争激化にともなう賃料相場の低下による利幅の縮小、あるいは、当社グループの提供するサービスに競争力が無いと顧客が判断した場合等には、駐車場の賃貸借契約が解除される等により、当社グループの今後の事業展開や、業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 6.関連当事者取引について

平成14年7月期の関連当事者取引として、以下の取引があります。社宅の提供及び住宅補助の支給については、平成14年7月期をもって解消しており、現状では、今後新たに発生する予定はありません。リース債務に対する当社代表取締役社長による被債務保証は、既存のリース契約の契約期間が終了する平成18年7月期まで存続する予定であります。今後において、新規に契約する各種の債務については、第三者による被債務保証の発生は現状予定しておりません。

第11期(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
役員	巽 一久	-	-	当社 代表取締役	直接 48.4%	-	-	社宅の提供 (注1)	1,638	-	-
								社宅敷金 (注1)	-	敷金	1,100
								被債務保証 (注2)	19,086	-	-
役員	岡田建二	-	-	当社 専務取締役	直接 8.5%	-	-	住宅補助の支給 (注1)	1,170	-	-
役員	川村憲司	-	-	当社 常務取締役	直接 4.7%	-	-	社宅の提供 (注1)	1,320	-	-

注1. 社宅の賃料及び住宅補助については、内規に基づき決定しております。なお、当該取引に関しましては、平成14年7月期をもって取引を解消しております。なお、敷金につきましては平成14年10月22日に代表取締役 巽 一久より全額返却を受けております。

注2. リース債務に対し、代表取締役社長の巽一久より債務保証を受けております。なお、本件債務保証行為に際し、保証料の支払は行っておりません。

## 7. 売上代金の回収方法について

当社グループの毎月の売上代金回収方法は、主として一般ユーザーからの直接振込、現金回収または金融機関・信販会社が行う一般ユーザーの金融機関口座からの引落し代行サービスに拠っております。このうち引落し代行サービスにより回収された売上金は、2日～10日程度、当社グループが契約している金融機関・信販会社の管理下に置かれます。したがって、万一その間に、当該金融機関・信販会社において不測の事態が発生した場合には、回収委託した該当月の売上金が未収となり、損失が発生する可能性があるほか、その後の回収方法の代替手段構築に時間や費用を要する等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

## 8. 配当を実施していないことについて

当社は、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図りつつ、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を助案して配当政策を決定する方針であります。当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、今後の事業展開及び経営基盤の拡大のため、内部留保の充実に努める方針をとっておりますので、ここ3期間は配当を実施しておりません。現段階では、当該方針を継続する予定であります。

## 9. 駐車場物件の取得計画について

「直営事業」において、これまで当社グループが運営してきた物件は、すべて駐車場オーナーからの賃借によるものでありましたが、有価証券届出書の「第3設備の状況 3.設備の新設、除却等の計画 (1)重要な設備の新設等」に記載したとおり、平成15年7月期に立体駐車場(土地を含む)1物件を諸費用を含め218,154千円にて取得する予定であり、取得資金は自己資金を充当する予定であります。本件取得の目的は、当社グループ自身が駐車場オーナーとなり、第三者からの制限を受けない状態で駐車場サービスを提供できる環境を作り出すことにより、真に一般ユーザーのためのサービスを探求するとともに、駐車場オーナーのメリット・デメリットを検討し、今後の当社グループの事業拡充に資するノウハウ等を蓄積することにあります。なお、当該駐車場の購入決定に際しては、立地条件や購入価格の妥当性、並びに投下資本の回収可能性・回収期間等については事前に十分に検討しております。

現在のところ、上記の物件以外に新たに駐車場を取得する具体的な計画はありませんが、今後、当社グループにとって取得のメリットがあると判断される物件があった場合には、自社保有用とし

て取得する可能性があります。取得にあたっては、当社グループの事業展開への寄与度合を事前に検討するとともに、その収益性や価格の妥当性等についても調査し、決裁にあたっては社内基準にしたがって十分注意する方針であります。しかしながら、それら事前の調査・検討にも拘らず、当該取得物件の収支が悪化した場合や、取得した不動産の価格が著しく下落した場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

#### 10.ストックオプション制度の内容について

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しており、平成15年1月14日[有価証券届出書提出日]現在の潜在株式比率は2.8%となっております。当該制度は、商法第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年7月15日開催の臨時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。これらの新株予約権が行使された場合は、当社の1株当たりの株式価値は希薄化し、また当社株式上場後の株価次第では、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社は、役員および従業員の士気を高め、有能な人材を獲得するためのインセンティブ・プランとして、今後も新株予約権の付与を行うことを検討しておりますが、当該新株予約権の付与は、さらなる株式価値の希薄化を招く恐れがあります。

付与対象者	株式の種類	株式数	権利行使期間	権利行使の条件
取締役1人 従業員6人	普通株式	480株	平成16年7月16日から 平成19年7月15日まで	平成14年7月15日開催の臨時株主総会の決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。その結果、株式数は160株から480株に調整されております。

## 第二部 企業情報

### 第1 企業の概況

#### 1. 主要な経営指標等の推移

##### (1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成10年7月	平成11年7月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月
売上高 (千円)			580,418	857,866	1,570,775
経常利益 又は経常損失( ) (千円)			26,551	42,755	209,316
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)			26,224	41,446	110,044
純資産額 (千円)			68,983	49,037	693,002
総資産額 (千円)			313,348	296,152	1,023,312
1株当たり純資産額 (円)			37,491.29	21,602.50	125,090.63
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)			56,954.58	20,529.94	47,510.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			22.0	16.6	67.7
自己資本利益率 (%)					29.7
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				959	266,170
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				22,752	29,535
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				32,188	452,225
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				133,347	822,207
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)			42(20)	35(60)	64(99)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 平成12年7月期から連結財務諸表を作成しております。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。  
 4. 株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。  
 5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 6. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期及び第11期の提出会社の連結財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第9期の連結財務諸表につきましては監査を受けておりません。  
 7. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当

者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」（平成13年11月2日付日証協（店登）13第359号）に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
 なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成10年7月	平成11年7月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月
1株当たり当期純利益 又は当期純損失（円）			18,984.86	6,843.31	15,836.90
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益（円）					
1株当たり純資産額（円）			12,497.10	7,200.83	41,696.88

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成10年7月	平成11年7月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月
売上高 (千円)	236,596	410,851	580,418	704,630	1,245,688
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	8,158	33,325	22,048	44,611	182,056
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	8,080	23,169	23,337	42,167	93,926
資本金 (千円)	10,000	10,000	92,000	113,500	383,292
発行済株式総数 (株)	200	200	1,840	2,270	5,540
純資産額 (千円)	10,038	33,207	71,870	51,203	679,050
総資産額 (千円)	162,863	206,563	315,015	294,263	993,343
1株当たり純資産額 (円)	50,190.99	166,039.86	39,060.26	22,556.71	122,572.36
1株当たり配当額 (円)		100,000			
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 ( ) (円)	40,400.14	115,848.87	50,684.61	20,887.02	40,552.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	6.2	16.1	22.8	17.4	68.4
自己資本利益率 (%)	134.7	107.2			25.7
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)		86.3			
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	18 (1)	27 (3)	42 (20)	34 (5)	47 (2)

(注) 1. 第8期までは消費税等の処理は税込み方式を採用していましたが、第9期より税抜き方式により処理しています。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
3. 株価収益率については、当社株式が非上場・非登録であり期中平均株価を算出することができないため、記載しておりません。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第10期及び第11期の提出会社の財務諸表につきましては、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第9期以前の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
6. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。そこで、日本証券業協会の公開引受担当者・引受審査担当者宛通知「登録申請のための有価証券報告書の作成上の留意点等について」(平成13年11月2日付日証協(店登)13第359号)に基づき、当該株式分割にともなう影響を加味し、遡及修正をおこなった場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。  
なお、当該数値については監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成10年7月	平成11年7月	平成12年7月	平成13年7月	平成14年7月
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(円)	13,466.71	38,616.29	16,894.87	6,962.34	13,517.40
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益(円)					
1株当たり純資産額(円)	16,730.33	55,346.62	13,020.09	7,518.90	40,857.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)		33,333			
	( )	( )	( )	( )	( )

## 2. 沿革

平成 3年12月	大阪府寝屋川市に日本駐車場開発株式会社を資本金10,000千円で設立、駐車場に関するコンサルティング業務を開始
平成 6年 4月	大阪市中央区に拠点を開設
平成 6年 9月	東京都渋谷区に東京支店を開設、首都圏での営業を開始
平成 9年 7月	東京支店を発展的に解消し東京本部を設立、法人営業を積極的に推進
平成 9年 9月	有人の時間貸し駐車場管理業務を開始
平成10年10月	ビル附置の立体駐車場における駐車場管理業務を開始
平成10年10月	京都市下京区に京都支社を開設
平成11年 2月	大阪市中央区に本店を移転、淀屋橋支店を開設
平成11年 6月	大阪市中央区に心斎橋支店を開設
平成11年 6月	東京都中央区に日本橋支店を開設
平成11年 8月	時間貸し駐車場の管理運営を目的として大阪市中央区に株式会社「キングプロフェッショナルサービス」を10,000千円で設立
平成11年 9月	東京都千代田区に霞ヶ関支店を開設
平成11年10月	ビル附置の立体駐車場における管理人派遣型サブリース業務を開始
平成11年10月	株式会社日本リースオート（現GEFリートサービス株式会社）と業務提携
平成12年 7月	ホームページ上での駐車場検索サービスを開始
平成12年 9月	インターネット事業部を設立、ネット上での駐車場紹介サービスを本格的に開始
平成12年 9月	オートバイテル・ジャパン株式会社と業務提携
平成12年10月	トヨタ自動車株式会社の情報サイトGAZOOの正式コンテンツに当社のパーキング情報が採用される
平成12年12月	心斎橋支店、淀屋橋支店を閉鎖し大阪本社内に大阪法人部を設立
平成13年 1月	日本橋支店、霞ヶ関支店を閉鎖し東京本部内に東京法人部を設立
平成13年 2月	トヨタ自動車株式会社が資本参加、資本金112,500千円に増資
平成13年 3月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成13年 5月	神戸市中央区に神戸支社を開設
平成13年 9月	横浜市中区に横浜支社を開設
平成14年 2月	駐車場のデューデリジェンス等を手掛けるVAサービス事業を開始

### 3. 事業の内容

当社グループは、当社（日本駐車場開発株式会社）及び連結子会社1社（株式会社パーキングプロフェッショナルサービーズ）で構成されております。

当社グループの事業は、駐車場に関するコンサルティングを中心とする、不稼動駐車場の有効活用による直営事業、不稼動駐車場に優良顧客を誘致するリーシング事業、駐車場運営を代行するマネジメント事業、および駐車場のデューデリジェンス等を行なうVAサービス事業であります。当社グループはこれらの事業を通じて既存の駐車場等にハード面、ソフト面での改善を行ない、広く一般のユーザーに良質な駐車場を提供しており、駐車場オーナー、駐車場ユーザーの双方を対象とした総合的なサービスの提供を行なっております。

#### 【事業の流れ】

駐車場周辺の市場調査を実施するとともに、各駐車場個別の状況を把握します。

市場調査結果を相場表という形に落とし込み、最適賃料のプランニングを行ないます。

立体駐車場等の施設の状況から駐車場ハード面の現状診断を行ないます。

駐車場でのオペレーション、営業時間及び料金設定状況等からソフト面の現状診断を行ないます。

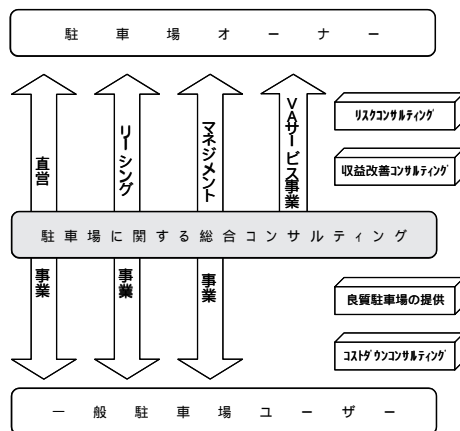
ソリューションの中から最適提案を行ないます。

市場調査と並行してユーザー情報をデータベースに蓄積します。

契約後速やかにユーザーにご利用頂けるための告知活動を行ないます。

各ソリューションに応じたサービスをオーナー、ユーザーの双方に提供します。

当社グループの事業は以下の図のようにコンサルティングからスタートする4つの事業から成り立っております。

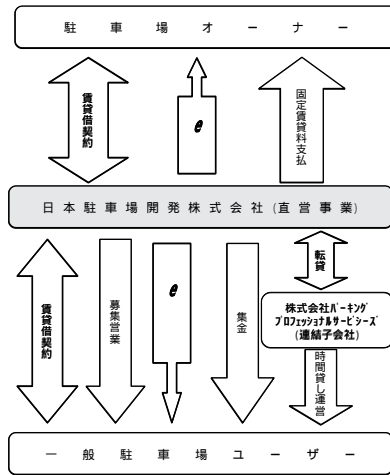


#### (1) 直営事業

当社グループの直営事業は、生命保険会社や損害保険会社など自社ビルを所有している大手企業をはじめ、貸しビル会社、立体駐車場メーカーや個人のビルオーナーまで多岐にわたる駐車場オーナーを仕入先とし、不稼動駐車場を一手に借上げることにより、オーナーには収益の増加をもたらすとともに、駐車場を有効活用することにより、広く一般のユーザーに駐車場活用の機会を提供している事業であります。有人管理の時間貸し駐車場におけるオペレーションはサービスに特化した連結子会社である(株)パ

ーキングプロフェッショナルサービシーズが行なっております。

直営事業の事業構造は以下のとおりであります。

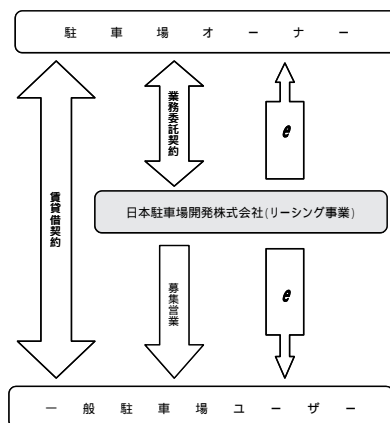


\* e オナー情報の収集、ユーザーへの駐車場紹介はインターネット経由でも行なっております。

## (2) リーシング事業

当社グループのリーシング事業は、当社グループが一括で不稼働部分を借上げるのではなく、不稼働部分の駐車場に優良顧客を誘致する事業であります。駐車場周辺でのユーザー情報を整備し、ユーザーの募集活動を当社グループが責任を持って行なっております。また、物件周辺ユーザーの情報も同時に吸い上げユーザーデータの整備を行なっております。両者にとって最適な駐車場の提案ができるよう、双方向に働きかけます。単にユーザーを紹介するだけでなく、与信機能も兼ねユーザーとの面談を実施したうえで、優良顧客を誘致します。煩わしい契約業務に関しても当社グループが代行しております。また、インターネット上での駐車場紹介サービスも行なっており、一般ユーザーが使用目的に応じた駐車場の検索ができるよう、情報整備を行なっております。

リーシング事業の事業構造は以下のとおりであります。

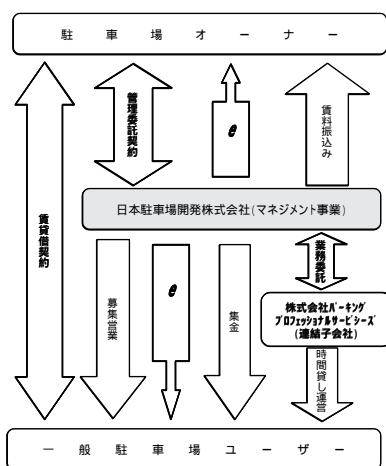


\* e オナー情報の収集、ユーザーへの駐車場紹介はインターネット経由でも行なっております。

### (3) マネジメント事業

当社グループのマネジメント事業は、駐車場オーナーに代わって、集金業務や契約業務を行なう駐車場運営の代行業業であります。ユーザーからの賃料回収窓口となるだけでなく、契約時にはユーザーから保証金をお預かりし、万一滞納が発生した場合には保証金を充当し、オーナーの収益を確保します。ユーザーから苦情が発生した際には当社グループが対応にあたり、責任を持って対処します。ユーザーの退出時に必要な解約処理に関しても当社グループが代行します。毎月の収支状況に関して明細書を作成し、オーナーに月次ベースで報告します。ユーザーが使いやすい駐車場とするため、またオーナーの収益を高めるため、現場の清掃業務や自動販売機のメンテナンス等管理上必要な業務を代行するのが、当社グループのマネジメント事業であります。マネジメント事業においても、有人管理の時間貸し駐車場におけるオペレーションはサービスに特化した連結子会社である(株)パーキングプロフェッショナルサービシーズが行なっております。

マネジメント事業の事業構造は以下のとおりであります。



\* 〇 オナー情報の収集、ユーザーへの駐車場紹介はインターネット経由でも行なっております。

### (4) VAサービス事業

当社グループのVA (Value Added = 付加価値) サービス事業は、これまで蓄積した駐車場情報、ユーザーに関する情報、運営ノウハウ等を不動産評価及びそれに付随するサービスに運用した新たな事業であります。駐車場のデューデリジェンス等、単に評価を行なうサービスは勿論のこと、結果的に駐車場の閉鎖を行なう場合等には、ユーザーの解約業務や新たな駐車場の紹介をする駐車場の閉鎖業務も行なっております。当事業の主な顧客は、ビル所有者に加えコンサルティングファーム、金融機関、プロパティマネジメント会社等多岐に渡っております。

### (5) その他の事業

当社グループのその他の事業には、一般ユーザーから受領する賃貸料金口座引落し手数料、清涼飲料の自動販売機収入及び車庫証明発行手数料等が含まれております。

#### 4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) ㈱ハートキングプロフェッショナル サービス	大阪市中央区	10,000	時間貸し駐車 場の管理運営	100.0		役員の兼任、駐車場の 賃貸、管理	(注) 1.2.

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
 2. ㈱ハートキングプロフェッショナルサービスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は次のとおりであります。

(単位:千円)

売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
524,120	27,252	16,116	23,797	72,592

#### 5. 従業員の状況

##### (1) 連結会社の状況

(平成14年11月30日現在)

区分	従業員数(名)
全社共通	69 (122)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3. 当社グループ従業員は、複数の事業に従事しているため、事業区分別の従業員を算出することができませんので上記の表記としております。  
 4. 最近1年間に従業員数が19名増加しておりますが、事業拡大に伴う営業人員の強化及び新卒採用の開始によるものであります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成14年11月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
50 (1)	29.5	1.4	4,073,469

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
 2. 平均年間給与は、平成13年12月から平成14年11月を対象期間とし、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 事業の状況

### 1. 業績等の概要

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国をはじめとするIT不況や同時多発テロの影響を受け世界経済の不透明感が増す中、雇用情勢や所得環境の悪化に伴ない個人消費は弱含みで推移し、企業業績の低迷により設備投資が抑制されるなど、景気後退感が一層深刻さを増す厳しい環境で推移しました。

このような状況のもと企業や個人のビルオーナーの収益改善に対する意識や、駐車場ユーザーの経費節減意識は高まり、当社はそれに応えるべく積極的な営業活動を展開し、直営駐車場の件数を着実に増加させました。

当期の業績につきましては、前期に引き続き営業力を集中させた直営事業の売上高は1,224,631千円（前期比112.0%増）となり、売上構成比で78.0%を占める中核事業へと成長しました。インターネット上での駐車場紹介や直営駐車場への顧客誘致が堅調に推移し、リーシング売上は193,541千円（前期比6.1%増）となりました。時間貸し併用大型マネジメント物件の受注等により、マネジメント売上は123,956千円（前期比52.2%増）となりました。また、当連結会計年度よりデューデリジェンスや駐車場の閉鎖コンサルティング業務を開始し、VAサービス売上11,538千円を計上しました。全事業で前年を上回り、全社での売上は1,570,775千円（前期比83.1%増）となりました。

一方、費用の面では営業部門及び管理部門強化に伴う人件費の増加等がありましたが、販売費及び一般管理費全体では622,135千円（前期比20.1%増）となり、その結果営業利益は201,991千円（前期は営業損失37,710千円）となりました。

営業外収益として還付消費税（12,005千円）等を計上し、営業外費用として支払利息（1,096千円）や新株発行費（3,109千円）等を計上したことにより、経常利益は209,316千円（前期は経常損失42,755千円）となりました。

また、特別損失として固定資産除却損2,564千円等を計上することにより、当期純利益は110,044千円（前期は当期純損失41,446千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益206,362千円（前期は税金等調整前当期純損失48,529千円）を計上したこと、株式の発行による529,575千円の収入等により、長期借入金の返済による77,350千円の支出や、投資有価証券の取得による20,536千円の支出にもかかわらず、前連結会計年度末に比べ688,859千円増加し、当連結会計年度末には822,207千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は266,170千円(前期は959千円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益206,362千円と売上増に伴う前受金の増加17,665千円、預り保証金の増加31,827千円等の資金増加要因と、直営物件増加による差入保証金の増加14,150千円、前渡金の増加14,801千円等の資金減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は29,535千円(前期は22,752千円の増加)でした。これは主に投資有価証券の取得による支出(20,536千円)と有形固定資産の取得による支出(9,716千円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は452,225千円(前期は32,188千円の減少)となりました。これは主に株式の発行による収入(529,575千円)と長期借入金の返済による減少(77,350千円)によるものであります。

## 2. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であり、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度	
	自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日	前年同期比(%)
直営事業	1,224,631	212.0
リーシング事業	193,541	106.1
マネジメント事業	123,956	152.2
V Aサービス事業	11,538	
その他の事業	17,107	104.8
合計	1,570,775	183.1

- (注) 1. 当社は一般の不特定多数の顧客を相手とするサービス業であります。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. V Aサービス事業は平成14年7月期より事業を開始したため、「前年同期比」を記載しておりません。  
 また、当連結会計年度における直営事業の売上高及び物件数を主たる地域別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円、件)

		売上高		物件数	
			前年同期比		前年同期比
直営事業	関東	641,151	238.4%	82	215.8%
	近畿	517,168	169.0%	51	212.5%
	東海	64,492	2,357.8%	9	450.0%
	九州	1,819		1	
	計	1,224,631	212.0%	143	223.4%

### 3. 対処すべき課題

日本版REIT(不動産投資信託)の設立が相次ぎ、既に6社が東京証券取引所に上場されております。また、2005年には減損会計の強制導入が予定されるなど、不動産の収益性が今後益々注目されて行くことが予想されます。駐車場の附置が義務付けられているオフィスビルや商業ビルにおきましても、その収益性が益々重要視されてきており、このような時流は当社グループのビジネスにとって大きな追い風であると言えます。今後更に駐車場に関するソリューション提供能力を強化させ、サービスの向上を図るとともに収益基盤の強化に努めて行きます。

また、利益計画を必達するとともに、公開後はパブリックカンパニーとして制度的な開示要求を満たすことは勿論、当社グループのビジョン、戦略をマーケットに向け効果的に発信し、投資家、株主の皆様に対し能動的且つ双方向のコミュニケーションを実現することを目指して行きます。

### 4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

### 5. 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3 設備の状況

### 1. 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、人員増に伴うパソコンの購入等9,716千円の設備投資を行いました。

また、本社及び東京本部のレイアウト変更により、建物及び構築物を除却(1,128千円)し、会議テーブルセットや応接セットを除却(工具器具備品1,436千円)しました。

### 2. 主要な設備の状況

#### (1) 提出会社

(平成14年7月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	摘要
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計		
本社 (大阪市中央区)	OA機器等	270		( )	1,281	1,551	21	
東京本部 (東京都新宿区)	OA機器等	473		( )	1,821	2,295	22	

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

#### (主な賃借設備)

事業所名	設備等の内容	年間賃借料(千円)	建物(面積㎡)
本社	事務所	14,691	181.73
東京本部	事務所	24,455	195.60

#### (主なリース設備)

設備の内容	リース料	リース残高(1年超)	摘要
OA機器、ソフトウェア及び車輛	10,600千円	13,340千円	

#### (2) 国内子会社

(平成14年7月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(単位:千円)					従業員数 (名)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具器具 備品	合計		
㈱バーキング プロジェクト 株式会社	本社 (大阪市中央区)	OA機器等	353		( )	8,294	8,647	7	

(注) 上記の他、主要な賃借設備は次のとおりであります。

#### (主な賃借設備)

事業所名	設備等の内容	年間賃借料(千円)	建物(面積㎡)
本社	事務所	5,719	70.75

### 3. 設備の新設、除却等の計画（平成14年11月30日現在）

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	投資予定金額 (単位：千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
新規直営駐車場 (大阪市中央区)	直営事業	土地・ 事務所・ 立体駐車場	218,415	27,896	自己資金	平成14年 9月	平成14年 12月	駐車場83車室
本社 (大阪市中央区)		地理情報 システム	25,000	0	増資資金	平成15年 1月	平成15年 6月	業務効率の改善

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 提出会社の状況

### 1. 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数
普通株式	株 66,480
計	66,480

発行済株式	種類	発行数	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	普通株式	株 16,620	非上場・非登録	(注)1.2.
	計	16,620		

- (注) 1. 発行済株式は全て完全議決権を有しており、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成14年10月1日開催の取締役会決議により、平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。その結果、会社が発行する株式の総数は66,480株、発行済株式総数は16,620株となりました。

#### (2) 新株予約権等の状況

臨時株主総会の特別決議日（平成14年7月15日）

	最近事業年度末現在 (平成14年7月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年12月31日)
新株予約権の数(個)	160	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160	480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	64,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年7月16日 至平成19年7月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 400,000 資本組入額 400,000	発行価格 133,334 資本組入額 133,334
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)2	(注)2

- (注) 1. 新株予約権の行使時の払込金額は、付与対象者（新株発行請求権者）全員が新株発行権を行使した場合の金額を表示しております。
2. 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項については、「(6)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。
3. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。その結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成11年11月 6日	株 320	株 520	千円 16,000	千円 26,000	千円	千円	有償：第三者割当 発行価格 1株につき 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円 割当先 巽一久
平成12年7月25日	1,320	1,840	66,000	92,000			有償：第三者割当 発行価格 1株につき 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円 割当先 当社役員、(株)インラット他
平成13年2月23日	410	2,250	20,500	112,500			有償：第三者割当 発行価格 1株につき 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円 割当先 トヨタ自動車(株)、従業員 持株会
平成13年7月28日	20	2,270	1,000	113,500			有償：第三者割当 発行価格 1株につき 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円 割当先 当社監査役
平成14年5月9日	138	2,408	6,900	120,400			有償：第三者割当 発行価格 1株につき 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円 割当先 従業員持株会、当社役員
平成14年7月30日	2,137	4,545	63,892	184,292	65,172	65,172	新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使による増加
平成14年7月31日	995	5,540	199,000	383,292	199,000	264,172	有償：第三者割当 発行価格 1株につき 400,000円 資本組入額 1株につき 200,000円 割当先 ハンチャ・ヒジメ証券投資 法人他
平成14年11月1日	11,080	16,620		383,292		264,172	株式分割（1株を3株に分割）

(4) 所有者別状況

(平成14年 11月30日現在)

区分	株式の状況							端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株主数	人			15	( )	16	31	
所有株式数	株			4,635	( )	11,985	16,620	株
割合	%			27.89	( )	72.11	100.00	

#### (5) 議決権の状況

##### 発行済株式

(平成14年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,620	16,620	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株			
発行済株式総数	16,620		
総株主の議決権		16,620	

##### 自己株式等

(平成14年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

#### (6) ストックオプション制度の内容

当社は新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法280条ノ20およびノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年7月15日の臨時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年7月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1 当社の従業員 6
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	160
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき400,000円
新株予約権の行使期間	自平成16年7月16日 至平成19年7月15日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という。)は、権利行使時において、会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。但し、会社の取締役を任期満了により退任した場合、又は従業員を定年により退職した場合にはこの限りではない。 本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができるものとする。

	<p>本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結する「日本駐車場開発株式会社 新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。(次の算式において「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとし、当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行し又は自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」には当該発行又は処分される株式数を含むものとする。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{一株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

2. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。その結果、新株予約権の目的となる株式の数は160株から480株に、払込金額は1株につき400,000円から133,334円に調整されております。

## 2. 自己株式の取得等の状況

[定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

### (1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

### (2) 当決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

## 3. 配当政策

当社は、持続的な利益成長を目指すと共に、成長に応じた株主への利益還元を旨とし、企業体質の強化を図りつつ、積極的な事業展開に備える内部留保の充実を勘案して配当政策を決定する方針であります。当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しておりますが、今後の事業展開及び経営基盤拡大のため、内部留保の充実に努める方針をとっており、第11期の配当は無配とさせていただきます。

## 4. 株価の推移

当社株式は、非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので該当事項はありません。

## 5. 役員の状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 株
代表取締役社長	巽 一 久 (昭和43年1月4日生)	平成 3年12月 日本駐車場開発株式会社 設立 代表取締役社長 (現任) 平成11年 8月 株式会社パーキングプロフェッショナルサービスズ 設立 代表取締役社長 (現任)	8,025
専務取締役	岡 田 建 二 (昭和43年3月12日生)	平成 3年 4月 日本デジタルイクイップメント株式会社 入社 平成10年 3月 当社入社 平成10年10月 当社取締役 平成11年 5月 当社専務取締役 (現任)	1,419
常務取締役	川 村 憲 司 (昭和39年9月15日生)	平成元年 4月 阪和興業株式会社入社 平成11年 3月 当社入社 平成11年10月 当社取締役 平成11年10月 当社常務取締役 (現任)	771
取締役 管理本部長	氏 家 太 郎 (昭和43年1月13日生)	平成 2年 4月 松下電器産業株式会社入社 平成10年 9月 大日本スクリーン製造株式会社入社 平成12年 7月 当社入社 平成12年 7月 当社取締役管理本部長 (現任)	720
取締役	杉 岡 伸 一 (昭和42年4月3日生)	平成 8年 1月 ビットステーション トライアングル 入社 平成 9年 4月 当社入社 平成11年 8月 当社日本橋支店長就任 平成12年 6月 当社東京法人部部長就任 平成13年10月 当社取締役 (現任)	180
常勤監査役	末 久 皓 一 (昭和11年9月24日生)	昭和36年 4月 大井証券株式会社入社 昭和39年 1月 藤森工業株式会社入社 平成 6年 6月 同社取締役就任 平成12年 7月 同社非常勤顧問 (現任) 平成12年10月 当社常勤監査役 (現任)	60
監査役	平 岡 秀 一 (昭和36年8月14日生)	平成11年2月 株式会社イヌパ® イ・ストラジック・コンサルティング 設立 代表取締役就任 平成13年 9月 株式会社イヌパ® イ 取締役就任 平成14年10月 当社監査役 (現任)	
計			11,175

## 第5 経理の状況

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
  
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成12年8月1日から平成13年7月31日まで)及び第10期事業年度(平成12年8月1日から平成13年7月31日まで)並びに当連結会計年度(平成13年8月1日から平成14年7月31日まで)及び第11期事業年度(平成13年8月1日から平成14年7月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

# 監 査 報 告 書

平成15年1月10日

日本駐車場開発株式会社

代表取締役社長 巽 一 久 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

松本保範 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成12年8月1日から平成13年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成13年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書


平成15年1月10日

日本駐車場開発株式会社

代表取締役社長 巽 一 久 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊啓司 

関与社員 公認会計士

松本保範 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成13年8月1日から平成14年7月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が日本駐車場開発株式会社及び連結子会社の平成14年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年7月31日現在		当連結会計年度 平成14年7月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	133,347		822,207	
2. 売掛金	22,597		15,022	
3. 繰延税金資産	10,231		9,829	
4. 前渡金	15,964		30,766	
5. 前払費用	10,854		9,515	
6. 短期貸付金	1,200			
7. 立替金	2,437		1,281	
8. その他	162		977	
貸倒引当金	76		49	
流動資産合計	196,718	66.4	889,549	86.9
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	2,932		1,575	
減価償却累計額	733	2,198	322	1,252
(2) 工具器具備品	15,894		19,171	
減価償却累計額	6,695	9,199	6,494	12,677
有形固定資産合計	11,398	3.9	13,929	1.4
2. 無形固定資産				
電話加入権	1,453		1,764	
無形固定資産合計	1,453	0.5	1,764	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			20,460	
(2) 敷金及び保証金	80,023		92,897	
(3) 繰延税金資産	604		421	
(4) その他	5,954		4,290	
投資その他の資産合計	86,581	29.2	118,069	11.5
固定資産合計	99,433	33.6	133,763	13.1
資産合計	296,152	100.0	1,023,312	100.0

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 平成13年7月31日現在		当連結会計年度 平成14年7月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 1年以内返済予定の長期借入金	13,800			
2. 未払法人税等	940		95,693	
3. 賞与引当金	5,562		6,697	
4. 未払消費税等	7,764		15,325	
5. 未払金	11,667		15,733	
6. 未払費用	1,835		4,305	
7. 前受金	19,881		37,547	
8. 預り金	19,594		21,941	
9. 新株引受権	1,280			
流動負債合計	82,326	27.8	197,244	19.3
固定負債				
1. 長期借入金	63,550			
2. 預り保証金	101,238		133,066	
固定負債合計	164,788	55.6	133,066	13.0
負債合計	247,114	83.4	330,310	32.3
(資本の部)				
資本金	113,500	38.3	383,292	37.5
資本準備金			264,172	25.8
連結剰余金又は欠損金( )	64,462	21.7	45,581	4.4
その他有価証券評価差額金			44	0.0
資本合計	49,037	16.6	693,002	67.7
負債及び資本合計	296,152	100.0	1,023,312	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日			当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		857,866	100.0		1,570,775	100.0
売上原価		377,604	44.0		746,648	47.5
売上総利益		480,261	56.0		824,127	52.5
販売費及び一般管理費	1	517,972	60.4		622,135	39.6
営業利益又は営業損失( )		37,710	4.4		201,991	12.9
営業外収益						
1. 受取利息		583			42	
2. 保険返戻金		179				
3. 還付消費税等					12,005	
4. 雑収入		598	0.2		535	0.8
営業外費用						
1. 支払利息		2,356			1,096	
2. 保証料		392			294	
3. 新株発行費		464			3,109	
4. 社債発行費		573				
5. 社債発行差金償却		1,280				
6. 長期前払費用償却					532	
7. 雑損失		1,337	0.8		226	0.4
経常利益又は経常損失( )		42,755	5.0		209,316	13.3
特別損失						
1. 前期損益修正損	2	202			389	
2. 固定資産売却損	3	921				
3. 固定資産除却損	4				2,564	
4. 事務所原状回復費		2,730				
5. 拠点統廃合費		1,920	0.7		2,953	0.2
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		48,529	5.7		206,362	13.1
法人税、住民税及び事業税		940			95,701	
過年度法人税、住民税及び事業税		1,130				
法人税等調整額		9,154	0.9		617	6.1
当期純利益又は当期純損失( )		41,446	4.8		110,044	7.0

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日		当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日	
	金額		金額	
欠損金期首残高		23,016		64,462
当期純利益又は当期純損失( )		41,446		110,044
連結剰余金期末残高又は 欠損金期末残高( )		64,462		45,581

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )	48,529	206,362
2. 減価償却費	3,069	4,621
3. 長期前払費用償却	1,342	3,111
4. 貸倒引当金の減少額	244	27
5. 賞与引当金の増加額	1,470	1,135
6. 有形固定資産売却損	921	
7. 有形固定資産除却損		2,564
8. 新株発行費	464	3,109
9. 社債発行費	573	
10. 社債発行差金償却	1,280	
11. 受取利息	583	42
12. 支払利息	2,356	1,096
13. 売上債権の減少額	21	7,574
14. 前払費用の減少額または増加額( )	4,439	1,185
15. 前渡金の増加額	9,344	14,801
16. 立替金の減少額または増加額( )	1,736	1,156
17. 未収入金の減少額	11,020	49
18. 差入保証金の増加額	4,278	14,150
19. 前受金の増加額	19,881	17,665
20. 未払金の増加額	4,181	4,065
21. 預り金の増加額または減少額( )	9,270	2,271
22. 預り保証金の増加額	38,753	31,827
23. 未払費用の増加額	566	2,469
24. 未払給与の減少額	4,060	
25. 未払消費税の増加額		7,560
26. その他	540	788
小計	3,959	268,018
27. 利息及び配当金の受取額	996	42
28. 利息の支払額	2,366	942
29. 法人税等の支払額	1,630	947
営業活動によるキャッシュ・フロー	959	266,170
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	7,045	9,716
2. 有形固定資産の売却による収入	18,425	
3. 投資有価証券の取得による支出		20,536
4. 短期貸付金の回収による収入	11,745	1,200
5. 敷金の預入による支出	18,091	4,147
6. 敷金の回収による収入	19,616	5,424
7. 長期前払費用の増加による支出	1,900	
8. その他		1,759
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,752	29,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の減少額	40,000	
2. 長期借入金の返済による支出	12,650	77,350
3. 社債の発行による収入	127,426	
4. 社債の償還による支出	128,000	
5. 株式の発行による収入	21,035	529,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,188	452,225
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )	8,476	688,859
現金及び現金同等物の期首残高	141,823	133,347
現金及び現金同等物の期末残高	133,347	822,207

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は(株)ハートキングプロフェッショナルサービス1社であります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  _____</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 5～8年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当期で負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日
<p>(4)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項            同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">72,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">135,882</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,562</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">61,310</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度通信費の修正</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度租税公課の修正</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>その他</u></td> <td style="text-align: right;"><u>10</u></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p>	役員報酬	72,800千円	給与手当	135,882	賞与引当金繰入額	5,562	地代家賃	61,310	過年度通信費の修正	149千円	過年度租税公課の修正	42	<u>その他</u>	<u>10</u>		202	建物及び構築物	921千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">88,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">179,777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,697</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">69,610</td> </tr> </table> <p>2 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">新株発行費の修正</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>工具器具備品</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,436千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> </table>	役員報酬	88,267千円	給与手当	179,777	賞与引当金繰入額	6,697	地代家賃	69,610	新株発行費の修正	389千円	建物及び構築物	1,128千円	<u>工具器具備品</u>	<u>1,436千円</u>	計	2,564千円
役員報酬	72,800千円																																		
給与手当	135,882																																		
賞与引当金繰入額	5,562																																		
地代家賃	61,310																																		
過年度通信費の修正	149千円																																		
過年度租税公課の修正	42																																		
<u>その他</u>	<u>10</u>																																		
	202																																		
建物及び構築物	921千円																																		
役員報酬	88,267千円																																		
給与手当	179,777																																		
賞与引当金繰入額	6,697																																		
地代家賃	69,610																																		
新株発行費の修正	389千円																																		
建物及び構築物	1,128千円																																		
<u>工具器具備品</u>	<u>1,436千円</u>																																		
計	2,564千円																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日								
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;"><u>133,347千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>133,347千円</u></td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	<u>133,347千円</u>	現金及び現金同等物	<u>133,347千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>現金及び預金勘定</u></td> <td style="text-align: right;"><u>822,207千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>822,207千円</u></td> </tr> </table>	<u>現金及び預金勘定</u>	<u>822,207千円</u>	現金及び現金同等物	<u>822,207千円</u>
<u>現金及び預金勘定</u>	<u>133,347千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>133,347千円</u>								
<u>現金及び預金勘定</u>	<u>822,207千円</u>								
現金及び現金同等物	<u>822,207千円</u>								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日				当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	17,860	9,876	7,984	車両運搬具	16,693	10,584	6,109
工具器具備品	24,601	9,628	14,973	工具器具備品	22,234	11,985	10,249
ソフトウェア	9,360	1,673	7,686	ソフトウェア	8,592	2,624	5,967
合計	51,822	21,178	30,644	合計	47,520	25,193	22,326
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,454千円	1年以内			9,191千円
1年超			19,615千円	1年超			13,340千円
合計			30,070千円	合計			22,531千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,367千円	支払リース料			10,600千円
減価償却費相当額			11,889千円	減価償却費相当額			10,695千円
支払利息相当額			97千円	支払利息相当額			160千円
4. 減価償却費相当額の算出方法				4. 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算出方法				5. 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成13年7月31日現在)			当連結会計年度 (平成14年7月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式						
債券						
その他				9,891	10,050	158
小計				9,891	10,050	158
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式						
債券						
その他				10,645	10,410	235
小計				10,645	10,410	235
合計				20,536	20,460	76

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 平成13年7月31日現在	当連結会計年度 平成14年7月31日現在																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">8,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,730</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">10,231千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>604千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>604千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>10,835千円</u></u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	8,501千円	賞与引当金損金算入限度超過額	<u>1,730</u>	計	10,231千円	減価償却費損金算入限度超過額	<u>604千円</u>	計	<u>604千円</u>	繰延税金資産合計	<u><u>10,835千円</u></u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,232</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,829千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;"><u>32</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;"><u>421千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u><u>10,250千円</u></u></td> </tr> </table>	未払事業税	8,597千円	賞与引当金損金算入限度超過額	<u>1,232</u>	計	9,829千円	減価償却費損金算入限度超過額	389千円	その他有価証券評価差額金	<u>32</u>	計	<u>421千円</u>	繰延税金資産合計	<u><u>10,250千円</u></u>
繰越欠損金	8,501千円																										
賞与引当金損金算入限度超過額	<u>1,730</u>																										
計	10,231千円																										
減価償却費損金算入限度超過額	<u>604千円</u>																										
計	<u>604千円</u>																										
繰延税金資産合計	<u><u>10,835千円</u></u>																										
未払事業税	8,597千円																										
賞与引当金損金算入限度超過額	<u>1,232</u>																										
計	9,829千円																										
減価償却費損金算入限度超過額	389千円																										
その他有価証券評価差額金	<u>32</u>																										
計	<u>421千円</u>																										
繰延税金資産合計	<u><u>10,250千円</u></u>																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">24.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>14.6%</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.0	住民税均等割等	1.9	過年度法人税等	2.3	その他	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>14.6%</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;"><u>0.8</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u><u>46.7%</u></u></td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7	住民税均等割等	0.7	その他	<u>0.8</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.7%</u></u>
法定実効税率	42.1%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.0																										
住民税均等割等	1.9																										
過年度法人税等	2.3																										
その他	<u>0.8</u>																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>14.6%</u></u>																										
法定実効税率	42.1%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7																										
住民税均等割等	0.7																										
その他	<u>0.8</u>																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>46.7%</u></u>																										

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年8月1日 至平成13年7月31日)当連結会計年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

当社グループは、駐車場の管理・運営を主事業としておりますが、この駐車場の管理・運営事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額のいずれも90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年8月1日 至平成13年7月31日)当連結会計年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成12年8月1日 至平成13年7月31日)当連結会計年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成12年8月1日 至平成13年7月31日)

## 1. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	巽 一久	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 44.5%	-	-	立替金の発生	5,088	立替金	2,700
								1短期貸付金の回収	12,945	-	-
								1短期貸付金に伴う利息発生	19	-	-
								2固定資産の売却	19,347	-	-
								3被担保の提供	34,490	-	-
								第1回新株引受権付社債の引受	50,000	-	-
								第2回新株引受権付社債の引受	50,000	-	-
								4社宅の提供	1,638	-	-
								4社宅敷金	-	敷金	1,100
								5被債務保証	105,303	-	-
役員	岡田建二	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 13.2%	-	-	第1回新株引受権付社債の引受	4,000	-	-
								第2回新株引受権付社債の引受	4,000	-	-
								4住宅補助の支給	1,170	-	-
役員	川村憲司	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 5.7%	-	-	第1回新株引受権付社債の引受	4,000	-	-
								第2回新株引受権付社債の引受	4,000	-	-
								4社宅の提供	1,320	-	-
役員	氏家太郎	-	-	当社取締役	(被所有)直接 1.8%	-	-	第1回新株引受権付社債の引受	6,000	-	-
								第2回新株引受権付社債の引受	6,000	-	-

- 前連結会計年度において、当社代表取締役巽一久への貸付金は全て回収致しました。なお、当該取引に係る利息については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。担保は受け入れておりません。
- 構築物の売却は、当社の算出した対価に基づき交渉のうえ決定しております。
- 三井住友銀行からの34,490千円の借入金に対して代表取締役巽一久より担保提供を受けております。
- 社宅の賃料及び住宅補助については、内規に基づき決定しております。
- リース債務および三井住友銀行からの77,350千円の借入金に対して代表取締役巽一久より債務保証を受けております。なお、本債務保証行為に際し、保証料の支払を行っておりません。

当連結会計年度(自平成13年8月1日 至平成14年7月31日)

1. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	巽 一久	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 48.4%	-	-	1社宅の提供 1.3社宅敷金 2被債務保証	1,638 - 19,086	- 敷金 -	- 1,100 -
役員	岡田建二	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接 8.5%	-	-	1住宅補助の支給	1,170	-	-
役員	川村憲司	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接 4.7%	-	-	1社宅の提供	1,320	-	-

1. 社宅の賃料及び住宅補助については、内規に基づき決定しております。
2. リース債務に対し代表取締役巽一久より債務保証を受けております。なお、本件債務保証行為に際し、保証料の支払を行っておりません。
3. 平成14年10月22日に代表取締役巽一久より敷金を全額返却を受けており、残高はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自平成12年8月1日 至平成13年7月31日	自平成13年8月1日 至平成14年7月31日
1株当たり純資産額	21,602円50銭	125,090円63銭
1株当たり当期純利益 又は純損失( )	20,529円94銭	47,510円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	当連結会計年度 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日
—————	1. 平成14年10月1日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成14年11月1日付を持って普通株式1株を3株に分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 11,080株 (3) 分割方法 平成14年10月17日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。 (4) 配当起算日 平成14年8月1日

連結附属明細表（平成14年 7月31日現在）

a . 借入金等明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
1年以内に返済予定の長期借入金	13,800				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,550				
その他の有利子負債					
合計	77,350				

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年1月10日

日本駐車場開発株式会社


代表取締役社長 巽 一 久 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

松本 保範 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成12年8月1日から平成13年7月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び損失処理計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本駐車場開発株式会社の平成13年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監 査 報 告 書


平成15年1月10日

日本駐車場開発株式会社


代表取締役社長 巽 一 久 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士  
関与社員

渡邊 啓司 

関与社員 公認会計士

松本 保範 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本駐車場開発株式会社の平成13年8月1日から平成14年7月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が日本駐車場開発株式会社の平成14年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 2. 財務諸表等

### (1) 財務諸表

#### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第10期 平成13年 7月31日現在		第11期 平成14年 7月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金		111,554	773,605	
2. 売掛金	1	32,676	37,287	
3. 前渡金		15,964	30,766	
4. 前払費用		7,193	6,919	
5. 繰延税金資産		9,707	8,491	
6. 未収入金	1	5,467	17	
7. 短期貸付金		1,200		
8. 立替金	1	10,468	1,606	
9. その他		81	31	
貸倒引当金		139	101	
流動資産合計		194,173	858,623	86.4
固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	2,742		991	
減価償却累計額	724	2,017	247	743
(2) 構築物	190		190	
減価償却累計額	8	181	34	155
(3) 工具器具備品	11,168		7,854	
減価償却累計額	5,848	5,320	3,561	4,292
有形固定資産合計		7,519	5,191	0.5
2. 無形固定資産				
電話加入権		1,413	1,458	
無形固定資産合計		1,413	1,458	0.2
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券			20,460	
(2) 関係会社株式		10,000	10,000	
(3) 敷金及び保証金		74,599	92,897	
(4) 繰延税金資産		604	421	
(5) 長期前払費用		3,111		
(6) その他		2,842	4,290	
投資その他の資産合計		91,157	128,069	12.9
固定資産合計		100,090	134,720	13.6
資産合計		294,263	993,343	100.0

(単位：千円)

科目	第10期 平成13年 7月31日現在		第11期 平成14年 7月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 1年以内返済予定の長期借入金	13,800			
2. 未払金	10,205		12,900	
3. 未払費用	1,835		2,551	
4. 未払法人税等	870		83,745	
5. 前受金	19,881		37,001	
6. 預り金	22,634		24,212	
7. 賞与引当金	5,562		5,519	
8. 未払消費税等	2,203		15,325	
9. 新株引受権	1,280			
流動負債合計	78,271	26.6	181,256	18.2
固定負債				
1. 長期借入金	63,550			
2. 預り保証金	101,238		133,036	
固定負債合計	164,788	56.0	133,036	13.4
負債合計	243,060	82.6	314,292	31.6
(資本の部)				
資本金	113,500	38.6	383,292	38.6
資本準備金			264,172	26.6
利益準備金	2,000	0.7	2,000	0.2
その他の剰余金又は欠損金( )				
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	64,296		29,630	
その他の剰余金又は欠損金( )合計	64,296	21.9	29,630	3.0
その他有価証券評価差額金			44	0.0
資本合計	51,203	17.4	679,050	68.4
負債及び資本合計	294,263	100.0	993,343	100.0

損益計算書

(単位：千円)

科目	第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日			第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日		
	金額		百分比	金額		百分比
売上高		704,630	100.0		1,245,688	100.0
売上原価		281,912	40.0		554,482	44.5
売上総利益		422,718	60.0		691,206	55.5
販売費及び一般管理費	2	462,727	65.7		504,288	40.5
営業利益又は営業損失( )		40,009	5.7		186,917	15.0
営業外収益						
1. 受取利息	1	721		33		
2. 保険返戻金		179				
3. 保証金修正益				228		
4. 雑収入		467	0.2	23	284	0.0
営業外費用						
1. 支払利息		2,356		1,096		
2. 保証料		392		294		
3. 新株発行費		464		3,109		
4. 社債発行費		573				
5. 社債発行差金償却		1,280				
6. 長期前払費用償却				532		
7. 雑損失		902	0.8	113	5,145	0.4
経常利益又は経常損失( )		44,611	6.3		182,056	14.6
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益				6	6	0.0
特別損失						
1. 前期損益修正損	3	202		389		
2. 固定資産売却損	4	921				
3. 固定資産除却損	5			2,564		
4. 事務所原状回復費		2,730				
5. 拠点統廃合費		1,920	0.9		2,953	0.2
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )		50,386	7.2		179,109	14.4
法人税、住民税及び事業税		870		83,751		
過年度法人税、住民税 及び事業税		1,130				
法人税等調整額		10,220	1.2	1,431	85,182	6.9
当期純利益又は 当期純損失( )		42,167	6.0		93,926	7.5
前期繰越損失		22,129			64,296	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		64,296			29,630	

売上原価明細書

(単位：千円)

科目	第10期		第11期	
	自 平成12年 8月 1日	至 平成13年 7月31日	自 平成13年 8月 1日	至 平成14年 7月31日
1. 仕入原価		254,321		539,739
2. 委託サービス費		22,321		8,780
3. その他		5,269		5,962
合計		281,912		554,482

利益処分計算書又は損失処理計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第10期		第11期	
	平成13年10月26日		平成14年10月28日	
科目	金額		金額	
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		64,296		29,630
利益処分額又は損失処理額				
次期繰越利益又は 次期繰越損失( )		64,296		29,630

重要な会計方針

第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 5～8年 長期前払費用 定額法</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>社債発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>社債発行差金 社債の償還期間に亘り均等償却しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支払に備え、支給見込額のうち当期で負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～15年 工具器具備品 4～8年 長期前払費用 同左</p> <p>3. 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に費用処理しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日
<p>5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております</p> <p>6.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5.リース取引の処理方法 同左</p> <p>6.その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

### 表示方法の変更

第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日
<p>「前受金」は前事業年度まで「預り金」に含めて表示しておりましたが、勘定科目のより明瞭な表示のため当事業年度より区分掲記することと致しました。なお前期における「前受金」の金額は9,808千円であります。</p>	<p>—————</p>

### 注記事項

(貸借対照表関係)

第10期 (平成13年 7月31日現在)	第11期 (平成14年 7月31日現在)										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">10,716千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">8,018千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 7,360株 発行済株式総数 2,270株</p>	売掛金	10,716千円	立替金	8,018千円	未収入金	5,400千円	預り金	3,232千円	<p>1 関係会社に対する資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,431千円</td> </tr> </table> <p>2 会社が発行する株式 7,360株 発行済株式総数 5,540株</p>	売掛金	27,431千円
売掛金	10,716千円										
立替金	8,018千円										
未収入金	5,400千円										
預り金	3,232千円										
売掛金	27,431千円										

## (損益計算書関係)

第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日																														
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取利息 150千円</p>	<p>1 _____</p>																														
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">62,800千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">115,482</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">26,646</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,860</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">54,768</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">27,653</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,222</td></tr> </table>	役員報酬	62,800千円	給与手当	115,482	賞与	26,646	法定福利費	23,860	賞与引当金繰入額	5,562	地代家賃	54,768	交際費	27,653	減価償却費	2,222	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は53%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">88,267千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">125,138</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">30,458</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">29,269</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,519</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">63,891</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,494</td></tr> </table>	役員報酬	88,267千円	給与手当	125,138	賞与	30,458	法定福利費	29,269	賞与引当金繰入額	5,519	地代家賃	63,891	減価償却費	2,494
役員報酬	62,800千円																														
給与手当	115,482																														
賞与	26,646																														
法定福利費	23,860																														
賞与引当金繰入額	5,562																														
地代家賃	54,768																														
交際費	27,653																														
減価償却費	2,222																														
役員報酬	88,267千円																														
給与手当	125,138																														
賞与	30,458																														
法定福利費	29,269																														
賞与引当金繰入額	5,519																														
地代家賃	63,891																														
減価償却費	2,494																														
<p>3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>過年度通信費の修正</td><td style="text-align: right;">149千円</td></tr> <tr><td>過年度租税公課の修正</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td colspan="2" style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">202</td></tr> </table>	過年度通信費の修正	149千円	過年度租税公課の修正	42	その他	10	202		<p>3 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>新株発行費の修正</td><td style="text-align: right;">389千円</td></tr> </table>	新株発行費の修正	389千円																				
過年度通信費の修正	149千円																														
過年度租税公課の修正	42																														
その他	10																														
202																															
新株発行費の修正	389千円																														
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">921千円</td></tr> </table>	構築物	921千円	<p>4 _____</p>																												
構築物	921千円																														
<p>5 _____</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,128千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,436千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,564千円</td></tr> </table>	建物	1,128千円	工具器具備品	1,436千円	計	2,564千円																								
建物	1,128千円																														
工具器具備品	1,436千円																														
計	2,564千円																														

## (リース取引関係)

第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日				第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額総額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
車両運搬具	17,860	9,876	7,984	車両運搬具	16,693	10,584	6,109
工具器具備品	24,601	9,628	14,973	工具器具備品	22,234	11,985	10,249
ソフトウェア	9,360	1,673	7,686	ソフトウェア	8,592	2,624	5,967
合計	51,822	21,178	30,644	合計	47,520	25,193	22,326
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			10,454千円	1年以内			9,191千円
1年超			19,615千円	1年超			13,340千円
合計			30,070千円	合計			22,531千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			10,367千円	支払リース料			10,600千円
減価償却費相当額			11,889千円	減価償却費相当額			10,695千円
支払利息相当額			97千円	支払利息相当額			160千円
4. 減価償却費相当額の算出方法				4. 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 利息相当額の算出方法				5. 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年 7月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年 7月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第10期(平成13年 7月31日現在)	第11期(平成14年 7月31日現在)																										
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table><tr><td>繰越欠損金</td><td>7,977千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td><u>1,730</u></td></tr><tr><td>計</td><td>9,707千円</td></tr></table> <p>2) 固定資産</p> <table><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td><u>604千円</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>604千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>10,311千円</u></td></tr></table>	繰越欠損金	7,977千円	賞与引当金損金算入限度超過額	<u>1,730</u>	計	9,707千円	減価償却費損金算入限度超過額	<u>604千円</u>	計	<u>604千円</u>	繰延税金資産合計	<u>10,311千円</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table><tr><td>未払事業税</td><td>7,550千円</td></tr><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td><u>941</u></td></tr><tr><td>計</td><td>8,491千円</td></tr></table> <p>(2) 固定資産</p> <table><tr><td>減価償却費損金算入限度超過額</td><td>389千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td><u>32</u></td></tr><tr><td>計</td><td><u>421千円</u></td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td><u>8,912千円</u></td></tr></table>	未払事業税	7,550千円	賞与引当金損金算入限度超過額	<u>941</u>	計	8,491千円	減価償却費損金算入限度超過額	389千円	その他有価証券評価差額金	<u>32</u>	計	<u>421千円</u>	繰延税金資産合計	<u>8,912千円</u>
繰越欠損金	7,977千円																										
賞与引当金損金算入限度超過額	<u>1,730</u>																										
計	9,707千円																										
減価償却費損金算入限度超過額	<u>604千円</u>																										
計	<u>604千円</u>																										
繰延税金資産合計	<u>10,311千円</u>																										
未払事業税	7,550千円																										
賞与引当金損金算入限度超過額	<u>941</u>																										
計	8,491千円																										
減価償却費損金算入限度超過額	389千円																										
その他有価証券評価差額金	<u>32</u>																										
計	<u>421千円</u>																										
繰延税金資産合計	<u>8,912千円</u>																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>22.4</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>1.7</td></tr><tr><td>過年度法人税等</td><td>2.2</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.7</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>16.3%</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4	住民税均等割等	1.7	過年度法人税等	2.2	その他	<u>0.7</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.3%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table><tr><td>法定実効税率</td><td>42.1%</td></tr><tr><td>(調整)</td><td></td></tr><tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.0</td></tr><tr><td>住民税均等割等</td><td>0.8</td></tr><tr><td>その他</td><td><u>0.2</u></td></tr><tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td><u>47.6%</u></td></tr></table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0	住民税均等割等	0.8	その他	<u>0.2</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>
法定実効税率	42.1%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	22.4																										
住民税均等割等	1.7																										
過年度法人税等	2.2																										
その他	<u>0.7</u>																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.3%</u>																										
法定実効税率	42.1%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0																										
住民税均等割等	0.8																										
その他	<u>0.2</u>																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.6%</u>																										

(1株当たり情報)

第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日		
1株当たり純資産額	22,556円71銭	1株当たり純資産額	122,572円36銭
1株当たり当期純損失	20,887円02銭	1株当たり当期純利益	40,552円20銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益についてはストックオプション制度導入による新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第10期 自 平成12年 8月 1日 至 平成13年 7月31日	第11期 自 平成13年 8月 1日 至 平成14年 7月31日
_____	平成14年10月1日開催の取締役会決議により、株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成14年11月1日付を持って普通株式1株を3株に分割する。 (2) 分割により増加する株式数 普通株式 11,080株 (3) 分割方法 平成14年10月17日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合を持って分割する。 (4) 配当起算日 平成14年8月1日

附属明細表（平成14年7月31日現在）

a. 有価証券明細表

その他（投資証券）

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式（口）数	貸借対照表計上額（千円）
		日本ビルファンド投資法人	10	5,400
		ジャパンリアルエステイト投資法人	10	5,280
		オリックス不動産投資法人	10	5,010
		日本リテールファンド投資法人	10	4,770
		計	40	20,460
投資有価証券合計			40	20,460

b. 有形固定資産等明細表

（単位：千円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形 固定 資産	建物	2,742	313	2,063	991	247	458	743
	構築物	190	-	-	190	34	25	155
	工具器具備品	11,168	2,418	5,732	7,854	3,561	2,010	4,292
	計	14,100	2,731	7,796	9,035	3,843	2,494	5,191
無形 固定 資産	電話加入権	1,413	73	28	1,458	-	-	1,458
	計	1,413	73	28	1,458	-	-	1,458
長期前払費用	3,111	-	3,111	-	3,111	3,111	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資本金		113,500	269,792	-	383,292	(注)
うち既発行株式	普通株式	( 2,270株) 113,500	( 3,270株) 269,792	( -株) -	( 5,540株) 383,292	(注)
	計	( 2,270株) 113,500	( 3,270株) 269,792	( -株) -	( 5,540株) 383,292	(注)
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	-	264,172	-	264,172	(注)
	計	-	264,172	-	264,172	(注)
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,000	-	-	2,000	
	(任意積立金)	-	-	-	-	
	別途積立金	-	-	-	-	
	計	2,000	-	-	2,000	

(注) 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株引受権付社債の新株引受権の権利行使と第三者割当増資によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	139	101	31	108	101	(注)
賞与引当金	5,562	5,519	5,562	-	5,519	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容 (平成14年7月31日現在)

## a. 資産の部

## イ. 現金及び預金

(単位: 千円)

区分		金額	摘要
現金		2,262	
預金の種類	当座預金	1,047	
	普通預金	730,294	
	定期預金	40,000	
	計	771,342	
合計		773,605	

## ロ. 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

(単位: 千円)

相手先	金額	摘要
㈱パ・キングプロフェッショナルサービス	27,431	
有楽土地株式会社	1,470	
株式会社森本製作所	1,050	
株式会社マッセ	837	
三井不動産株式会社	779	
その他	5,719	
合計	37,287	

## (ロ) 売掛金滞留状況

(単位: 千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間 $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
32,676	1,248,705	1,244,093	37,287	97.1%	10.2日

## 八．敷金及び保証金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三井不動産株式会社	24,455	東京本部敷金
東京建物株式会社	20,954	本社、京都支社敷金
株式会社第一ビルディング	8,055	名古屋支社敷金、大阪第一生命ビル他6物件 駐車場保証
三井生命保険相互会社	4,416	神戸支社敷金、三井生命神戸三宮ビル他2物件 駐車場保証
日本生命保険相互会社	4,080	横浜支社敷金、日本生命横浜本町ビル他2物件 駐車場保証
その他	30,935	
合計	92,897	

## b．負債の部

### イ．未払法人税等

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
法人税	53,459	
住民税	12,330	
事業税	17,955	
合計	83,745	

### ロ．預り保証金

(単位：千円)

内訳	金額	摘要
東神田大治ビル駐車場保証金	3,900	
韮本町駐車場保証金	2,250	
吉豊モータープール保証金	2,083	
御堂筋カービット保証金	2,028	
新町パーキング保証金	2,008	
その他	120,765	
合計	133,036	

### (3) その他

該当事項はありません。

## 第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	7月31日	定時株主総会	10月中
株主名簿閉鎖の期間		基準日	7月31日
株券の種類	1株券、10株券	中間配当基準日	1月31日
		1単元の株式数	
株式の名義書換え	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新株券交付手数料
端株の買取り	取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店	
	買取手数料	無料(注)	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項はありません。		

(注) 端株の買取手数料は、当社株式が日本証券業協会に店頭登録された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

## 第7 提出会社の参考情報

該当事項はありません。

# 第四部 株式公開情報

## 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況

移動年月日	移動前所有者			移動後所有者			移動内容		移動理由	摘要
	氏名又は名称	住所	提出会社との関係	氏名又は名称	住所	提出会社との関係	移動株数	価格(単価)		
平成13年12月17日	日本駐車場開発従業員持株会	大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル	特別利害関係者等(大株主上位10名)	杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市浄明寺6丁目15-36	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	株 20	円	役員就任に伴う従業員持株会からの退会	
平成14年7月30日	-	-	-	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	株 671	円 49,941,188 (74,428)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格74,428円)
平成14年7月30日	-	-	-	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	1,000	50,000,000 (50,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格50,000円)
平成14年7月30日	-	-	-	氏家 太郎	京都府相楽郡木津町相楽台8-1-12-101	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	80	5,954,240 (74,428)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格74,428円)
平成14年7月30日	-	-	-	氏家 太郎	京都府相楽郡木津町相楽台8-1-12-101	特別利害関係者等(当社の取締役、大株主上位10名)	120	6,000,000 (50,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格50,000円)
平成14年7月30日	-	-	-	岡田 建二	奈良県生駒市仲之町3-46 シティバール生駒103	特別利害関係者等(当社の専務取締役、大株主上位10名)	53	3,944,684 (74,428)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格74,428円)
平成14年7月30日	-	-	-	岡田 建二	奈良県生駒市仲之町3-46 シティバール生駒103	特別利害関係者等(当社の専務取締役、大株主上位10名)	80	4,000,000 (50,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格50,000円)
平成14年7月30日	-	-	-	川村 憲司	東京都渋谷区広尾1丁目1-32 グランドカール広尾602	特別利害関係者等(当社の常務取締役、大株主上位10名)	53	3,944,684 (74,428)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格74,428円)
平成14年7月30日	-	-	-	川村 憲司	東京都渋谷区広尾1丁目1-32 グランドカール広尾602	特別利害関係者等(当社の常務取締役、大株主上位10名)	80	4,000,000 (50,000)	新株引受権行使に伴う取得	新株引受権の行使条件によります(行使価格50,000円)
平成14年7月30日	TMCAF98投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-2-1	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社クリード代表取締役 宗吉敬彦	東京都港区赤坂2丁目3-47F デイック赤坂ビル	特別利害関係者等(大株主上位10名)	100	40,000,000 (400,000)	事業上の結びつき強化	(注)3
平成14年10月11日	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	沼田 哲史	東京都あきる野市五日市425-1	当社従業員	1	400,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3
平成14年10月11日	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	寺島 聡子	神奈川県横浜市戸塚区上倉町1979	当社従業員	1	400,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3
平成14年10月11日	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	加藤 淳也	東京都中野区白鷺2-47-8-202	当社従業員	1	400,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3
平成14年10月11日	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	林 昌孝	東京都渋谷区笹塚2-19-4	当社従業員	1	400,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3
平成14年10月11日	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	藤原 英哲	兵庫県加東郡社町松尾1175	当社従業員	1	400,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3
平成14年10月11日	巽 一久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	特別利害関係者等(当社の代表取締役、大株主上位10名)	峠 憲太郎	大阪府豊中市緑丘5-8-10	当社従業員	1	400,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3
平成14年10月11日	川村 憲司	東京都渋谷区広尾1丁目1-32F グランドカール広尾602	特別利害関係者等(当社の常務取締役、大株主上位10名)	津村 正幸	東京都武蔵野市西久保3-6-6-106	当社従業員	5	2,000,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3
平成14年10月11日	川村 憲司	東京都渋谷区広尾1丁目1-32F グランドカール広尾602	特別利害関係者等(当社の常務取締役、大株主上位10名)	和田 良徳	東京都板橋区志村1-34-7-308	当社従業員	1	400,000 (400,000)	インセンティブ付与	(注)3

- (注) 1. 日本証券業協会(以下「協会」という。)の定める公正慣習規則第1号「店頭売買有価証券の登録等に関する規則」(以下「規則」という。)第5条及び「登録前の第三者割当増資等及び特別利害関係者等の株式等の移動に関する細則」(以下「第三者割当増資等に関する細則」という。)第7条により、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。)が、登録申請日の直前決算期日の2年前の日の翌日(平成12年8月1日)から登録日の前日までの間に登録申請会社(以下「当社」という。)の発行する株式、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行を請求できる権利の譲受け又は譲渡(当該新株予約権等の行使を含む。以下本条において「株式等の移動」という。)を行っている場合(「規則」第6条に規定する株式の公開に係る株式等の移動及び証券会社が特別利害関係者等以外の者との間で行った株式等の移動(協会が別に定める規則に規定する気配公表銘柄に限る。)を除く。)、当該株式等の移動の内容が「規則」第4条第1項第3号(1)に規定する「登録申請のための有価証券報告書」において記載されていないときは、その登録を認めないこととされております。なお、当社は、「規則」第3条及び「規則に関する細則」第2条第1項第2号(6)により、当該株式等の移動が行われている場合には、当該内容に関する資料を登録日から5年間保存することとしております。
2. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等以内の血族(以下、「役員等」という。)、役員等により、総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
- (2) 当社の大株主上位10名。
- (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員。
- (4) 証券会社(外国証券会社も含む。))及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社。
3. 移動価格は平成14年7月の第三者割当増資の割当価格をもとに決定いたしました。
4. 平成14年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。

## 第2 第三者割当等の概況

### 1. 第三者割当等による株式等の発行の内容

項目	株式	株式	株式	株式	新株引受権付社債	新株引受権付社債	新株予約権
発行年月日	平成13年2月23日	平成13年7月28日	平成14年5月9日	平成14年7月31日	平成12年10月6日	平成13年7月27日	平成14年7月30日
種類	額面普通株式(券面額5万円)	額面普通株式(券面額5万円)	普通株式	普通株式	第1回無担保社債(新株引受権付)	第2回無担保社債(新株引受権付)	新株予約権の付与(ストックオプション)
発行数	410株	20株	138株	995株	640株(注)7	1,280株	160株
発行価格	1株につき金50,000円(注)5	1株につき金50,000円(注)5	1株につき金50,000円(注)5	1株につき金400,000円(注)6	100,000円(注)7,8	50,000円(注)5	1株につき金400,000円(注)10
資本組入額	1株につき金50,000円	1株につき金50,000円	1株につき金50,000円	1株につき金200,000円	50,000円(注)9	50,000円(注)9	1株につき金400,000円
発行価額の総額	20,500,000円	1,000,000円	6,900,000円	398,000,000円	64,000,000円	64,000,000円	64,000,000円(注)11
資本組入額の総額	20,500,000円	1,000,000円	6,900,000円	199,000,000円	32,000,000円(注)9	64,000,000円(注)9	64,000,000円(注)11
発行方法	第三者割当	第三者割当	第三者割当	第三者割当	第三者割当	第三者割当	(注)12
保有期間等に関する確約	-	-	(注)3	(注)3	-	-	(注)4

項目	株式	株式	株式	株式	新株引受権付社債	新株引受権付社債	新株予約権
摘要					利率： 3% 新株引受権の内容： 発行すべき株式 当社普通株式 発行価格 100,000円 新株引受権の付与割合 100% 新株引受権の行使期間 平成12年10月10日から 平成17年10月4日まで 譲渡に関する事項： 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる	利率： 3% 新株引受権の内容： 発行すべき株式 当社普通株式 発行価格 50,000円 新株引受権の付与割合 100% 新株引受権の行使期間： 平成13年7月31日から 平成18年7月25日まで 譲渡に関する事項： 新株引受権は、本社債と分離して譲渡することができる	(注)13

- (注)1. 協会の定める「規則」第5条により登録前の第三者割当増資等が適正に行われていない場合は、その登録を認めないこととされております。  
また、協会の定める「第三者割当増資等に関する細則」第3条により登録前の第三者割当増資等について制限期間（登録申請日の直前決算期日の1年前の日の翌日から登録日の前日までの間）が定められております。
2. 当社の場合、上記制限期間は平成13年8月1日から店頭登録日の前日までとなります。
  3. 当社と取得者との間で本株式について、その発行日より、当社株式が店頭登録後6ヶ月を経過する日（その日が第三者割当増資等の日以後1年を経過していない場合には当該第三者割当増資等の日以後1年間を経過する日）までの期間に関し、本株式（株式分割により発行される新株式を含む）の全部又は一部を第三者に譲渡しない旨の確約をいたしております。
  4. 当社と取得者との間で協会の定める第三者割当増資等に関する細則第5条に基づき、取得した新株予約権を行使する日まで当該新株予約権を継続的に所有すること、新株予約権の行使により登録日の前日までに株式を取得する場合は取得日から登録日の前日までの間、原則として取得した株式を継続的に所有する旨の確約をいたしております。
  5. 発行価格は、純資産価額を参考に算出した価格であります。
  6. 発行価格は、純資産価額方式、類似会社比準方式及びディスカウントキャッシュフロー方式に基づいた評価額を参考にし、当事者間で協議の上決定した価格であります。
  7. 平成14年5月9日の増資に伴い、発行株数は857株に、行使価格は74,428円に調整されております。
  8. 発行価格は、純資産価額方式及びディスカウントキャッシュフロー方式に基づいた評価額を参考にし、当事者間で協議の上決定した価格であります。
  9. 権利行使価格（発行価格）または調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はこの端数を切上げた額としております。
  10. 発行価格は平成14年7月の第三者割当増資の割当価格をもとに決定いたしました。
  11. 発行価額の総額及び資本組入れ額の総額は、付与対象者（新株発行請求者）全員が新株発行請求権を行使した場合の金額を表示しております。
  12. 平成14年7月15日の臨時株主総会において、新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行っております。
  13. 新株予約権の内容については、「第4 提出会社の状況 1.(6)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。
  14. 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しております。その結果、新株予約権の目的となる株式の数は160株から480株に、払込金額は1株につき400,000円から133,334円に調整されております。

## 2. 取得者の概況

平成13年2月23日発行の第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
日本駐車場開発 従業員持株会	大阪市中央区北浜3-7- 12 東京建物大阪ビル	従業員持株会	株 210	円 10,500,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
トヨタ自動車株式会社 代表取締役社長張富士夫 資本金 397,049百万円	愛知県豊田市トヨタ町 1	自動車製造・ 販売	200	10,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しておりますが、上記株式等の発行の内容に係る記載内容は、株式分割前の内容を記載しております。

平成13年7月28日発行の第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
末 久 皓 一	兵庫県西宮市小松南町 1-14-19	会社役員	株 20	円 1,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の監査役)

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しておりますが、上記株式等の発行の内容に係る記載内容は、株式分割前の内容を記載しております。

平成14年5月9日発行の第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
日本駐車場開発 従業員持株会	大阪市中央区北浜3-7- 12 東京建物大阪ビル	従業員持株会	株 58	円 2,900,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
岡田 建二	奈良県生駒市仲之町3- 46 ティバール生駒103	会社役員	40	2,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の専務取締役)
杉岡 伸一	神奈川県鎌倉市浄明寺 6丁目15-36	会社役員	40	2,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しておりますが、上記株式等の発行の内容に係る記載内容は、株式分割前の内容を記載しております。

平成14年7月31日発行の第三者割当増資

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
ベンチャー・ビジョン証券 投資法人 執行役員 田原俊男 資本金 4,260百万円	東京都中央区 日本橋兜町1番8号	上場投資法人	200	80,000,000 (400,000)	
SMBCキャピタル2号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 SMBCキャピタル株式会社 代表取締役社長 松田道弘	東京都中央区 日本橋2丁目7番9号	投資組合業	120	48,000,000 (400,000)	
株式会社クリード 代表取締役 宗吉敏彦 資本金 2,472百万円	東京都港区赤坂2丁目 3-4-7 アイック赤坂ビル	不動産関連 サービス	100	40,000,000 (400,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
DSC-3号投資事業組合 業務執行組合員 第一生命キャピタル株式会社 代表取締役 有働洋	東京都千代田区有楽町 1丁目13番1号	投資組合業	100	40,000,000 (400,000)	
キャピタル1号投資事業 組合業務執行組合員 キャピタル株式会社 代表取締役 高浦強平	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	投資組合業	100	40,000,000 (400,000)	
三生3号投資事業組合 業務執行組合員 三生キャピタル株式会社 代表取締役社長 谷口清	東京都千代田区大手町 1丁目2番3号 三井生命 ビル	投資組合業	75	30,000,000 (400,000)	
大和銀企業投資投資事業 有限責任組合 業務執行組合員 大和銀企業投資株式会社 取締役社長 野々山浩	大阪市中央区備後町 2丁目1番1号	投資組合業	50	20,000,000 (400,000)	
信金キャピタル1号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 信金キャピタル株式会社 代表取締役 明石栄三	東京都中央区日本橋 3丁目4番15号	投資組合業	50	20,000,000 (400,000)	
大和銀企業投資株式会社 取締役社長 野々山浩 資本金 1,200百万円	大阪市中央区備後町 2丁目1番1号	ベンチャーキャピタル	50	20,000,000 (400,000)	
ダイブントキャピタル株式会社 取締役社長 浜石満 資本金 750百万円	東京都千代田区神田 鍛冶町3丁目6番地3	ベンチャーキャピタル	50	20,000,000 (400,000)	
みずほキャピタル株式会社 代表取締役社長 喜田理 資本金 900百万円	東京都中央区 日本橋兜町4番3号	ベンチャーキャピタル	50	20,000,000 (400,000)	
SMBCキャピタル株式会社 代表取締役社長松田道弘 資本金 2,500百万円	東京都中央区 日本橋2丁目7番9号	ベンチャーキャピタル	30	12,000,000 (400,000)	
株式会社ブランドカシー 代表取締役 野田豊 資本金 121百万円	東京都渋谷区 猿楽町14-24	レストラン・ウェディング グループ	20	8,000,000 (400,000)	

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しておりますが、上記株式等の発行の内容に係る記載内容は、株式分割前の内容を記載しております。

平成12年10月6日発行の新株引受権付社債

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
巽 一 久	兵庫県芦屋市親王塚 町8-25-504	会社役員	500	50,000,000 ( 100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役)
岡 田 建 二	奈良県生駒市仲之町 3-46シティパル生駒 103	会社役員	40	4,000,000 ( 100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の専務取締役)
川 村 憲 司	東京都渋谷区広尾 1丁目1-32グランドウ ール広尾602	会社役員	40	4,000,000 ( 100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の常務取締役)
氏 家 太 郎	京都府相楽郡木津町 相楽台 8-1-12-101	会社役員	60	6,000,000 ( 100,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しておりますが、上記株式等の発行の内容に係る記載内容は、株式分割前の内容を記載しております。

平成13年7月27日発行の新株引受権付社債

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
巽 一 久	兵庫県芦屋市親王塚 町8-25-504	会社役員	1,000	50,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役)
岡 田 建 二	奈良県生駒市仲之町 3-46シティパル生駒 103	会社役員	80	4,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の専務取締役)
川 村 憲 司	東京都渋谷区広尾 1丁目1-32グランドウ ール広尾602	会社役員	80	4,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の常務取締役)
氏 家 太 郎	京都府相楽郡木津町 相楽台 8-1-12-101	会社役員	120	6,000,000 ( 50,000)	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しておりますが、上記株式等の発行の内容に係る記載内容は、株式分割前の内容を記載しております。

平成14年7月30日発行の新株予約権（ストックオプション）

取得者の氏名又は名称等			割当株数	価格 (単価)	取得者と提出 会社との関係
氏名又は名称等	住所	職業及び 事業の内容等			
杉 岡 伸 一	神奈川県鎌倉市浄明寺 6丁目15-36	会社役員	株 100	円 40,000,000 ( 400,000)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
渡 部 伸 之	京都市左京区修学院 冲殿町25-303	会社役員	20	8,000,000 ( 400,000)	特別利害関係者等 (子会社の取締役)
岩 本 竜 二 郎	東京都世田谷区上北沢 1-31-17-101	会社員	20	8,000,000 ( 400,000)	当社従業員
原 田 博 至	京都府宇治市木幡南山 15-31	会社員	5	2,000,000 ( 400,000)	当社従業員
三 好 康 博	名古屋市中区千代田 2-10-24-1103	会社員	5	2,000,000 ( 400,000)	当社従業員
鈴 木 茂 和	埼玉県さいたま市 東宮下415-1	会社員	5	2,000,000 ( 400,000)	当社従業員
藤 田 勝 彦	東大阪市御厨南 2-2-49	会社員	5	2,000,000 ( 400,000)	当社従業員

(注) 平成14年11月1日付で当社株式1株を3株に分割しておりますが、上記株式等の発行の内容に係る記載内容は、株式分割前の内容を記載しております。

### 3. 取得者の株式等の移動状況

該当事項はありません

### 第3 株主の状況

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数に対する 所有株式数の割合	摘 要
巽 一 久	兵庫県芦屋市親王塚町8-25-504	株 8,025	% 46.93	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の代表取締役)
岡 田 建 二	奈良県生駒市仲之町3-46 シテイバル生駒103	1,419	8.30	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の専務取締役)
川 村 憲 司	東京都渋谷区広尾1丁目1-32 グランドウール広尾602	771	4.51	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の常務取締役)
株式会社インテラセット	東京都港区六本木6-8-10	750	4.39	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
日本駐車場開発従業員持株会	大阪市中央区北浜3-7-12 東京建物大阪ビル	744	4.35	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
氏 家 太 郎	京都府相楽郡木津町相楽台 8-1-12-101	720	4.21	特別利害関係者等 (大株主上位10名) (当社の取締役)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町 1	600	3.51	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
株式会社クリード	東京都港区赤坂2丁目3-4 ソフィア赤坂ビル	600	3.51	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
ベンチャービジョン証券 投資法人	東京都中央区日本橋兜町 1番8号	600	3.51	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
杉 岡 伸 一	神奈川県鎌倉市浄明寺6丁目15-36	480 (300)	2.81 (1.75)	特別利害関係者等 (当社の取締役)
SMBCKキャピタル2号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋2丁目 7番9号	360	2.11	特別利害関係者等 (大株主上位10名)
DSC-3号投資事業組合	東京都千代田区有楽町 1丁目13番1号	300	1.75	
ニッセイキャピタル1号投資 事業組合	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	300	1.75	

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘 要
三生3号投資事業組合	東京都千代田区大手町 1丁目2番3号三井生命ビル	株 225	% 1.32	
大和銀企業投資投資事業有 限責任組合	大阪市中央区備後町2丁目1番1号	150	0.88	
信金キビ <sup>®</sup> 外一号投資 事業有限責任組合	東京都中央区日本橋3丁目4番15号	150	0.88	
大和銀企業投資 株式会社	大阪市中央区備後町2丁目1番1号	150	0.88	
グイメントキビ <sup>®</sup> 外 株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町 3丁目6番地3	150	0.88	
みずほキビ <sup>®</sup> 外株式会社	東京都中央区日本橋兜町4番3号	150	0.88	
SMBCキビ <sup>®</sup> 外株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番9号	90	0.53	
末 久 皓 一	兵庫県西宮市小松南町1-14-19	60	0.35	特別利害関係者等 (当社の監査役)
株式会社ファンド・カシ	東京都渋谷区猿楽町14-24	60	0.35	
渡 部 伸 之	京都市左京区修学院沖殿町25-303	60 (60)	0.35 (0.35)	特別利害関係者等 (子会社の取締役)
岩 本 竜 二 郎	東京都世田谷区上北沢1-31-17-101	60 (60)	0.35 (0.35)	特別利害関係者等 (子会社の取締役)
佐 々 木 俊 雄	大阪市住之江区粉浜西1-6-26	30	0.18	
津 村 正 幸	東京都武蔵野市西久保3-6-6-106	15	0.09	当社従業員
原 田 博 至	京都府宇治市木幡南山15-31	15 (15)	0.09 (0.09)	当社従業員
三 好 康 博	名古屋市中区千代田2-10-24-1103	15 (15)	0.09 (0.09)	当社従業員
鈴 木 茂 和	埼玉県さいたま市東宮下415-1	15 (15)	0.09 (0.09)	当社従業員

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式総数に 対する 所有株式数 の割合	摘 要
藤 田 勝 彦	東大阪市御厨南2-2-49	株 15 (15)	% 0.09 (0.09)	当社従業員
沼 田 哲 史	東京都あきる野市五日市425-1	3	0.02	当社従業員
寺 島 聡 子	神奈川県横浜市戸塚区上倉田町1979	3	0.02	当社従業員
加 藤 淳 也	東京都中野区白鷺2-47-8-202	3	0.02	当社従業員
林 昌 孝	東京都渋谷区笹塚2-19-4	3	0.02	当社従業員
藤 原 英 哲	兵庫県加東郡社町松尾1175	3	0.02	当社従業員
峠 憲 太 郎	大阪府豊中市緑丘5-8-10	3	0.02	当社従業員
和 田 良 徳	東京都板橋区志村1-34-7-308	3	0.02	当社従業員
計		17,100 (480)	100.00 (2.81)	

- (注)1. ( )内の数字は新株予約権の付与による潜在株式数およびその割合であり、内数であります。  
2. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

